

第二期

栃木市子ども・子育て支援事業計画

令和2年度～令和6年度



栃木市マスコットキャラクターとち介

令和2年3月
(令和5年3月改訂)
栃木市

はじめに



近年、私たちをとりまく子育ての環境は、核家族化の進行や共働き家庭の増加、地域関係の希薄化などにより、大きく変化しています。

さらに全国的な少子化の進行は、労働人口の減少や地域社会の活力低下など社会全体への影響だけでなく、子ども同士が集団の中で育ちあう機会の減少や、子育てへの不安・孤立感の高まりなど、子どもと子育て家庭を取り巻く環境に大きな影響を及ぼしています。

このような状況に対応するため、平成 24 年 8 月に「子ども・子育て関連 3 法」が公布され、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間で 1 期とする「子ども・子育て支援事業計画」の策定が全ての自治体に義務付けられました。

本市においても、平成 27 年 3 月に「栃木市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、次代を担う子どもたちの健やかな成長を育むために、「生み育ち 輝く親子 地域づくり」を基本理念として、質の高い教育・保育や子育て支援の安定的な提供を目指して子育て支援事業に取り組んでまいりました。

このたび計画期間の満了に伴い、これまで以上に安心して子どもを生み育てられる環境を整えるため、令和 2 年度から令和 6 年度の 5 年間の二ーズに対応する「第二期栃木市子ども・子育て支援事業計画」を策定いたしました。

市民の皆さまをはじめ、関係機関、関係団体の皆さまとの連携のもと、計画の実現に向けて子育て支援事業に積極的に取り組んでまいりますので、皆さまのより一層のご理解とご協力をお願いいたします。

結びに、計画の策定にあたりまして、貴重なご意見やご提言をいただきました多くの市民や関係者の皆さま、ご審議いただきました栃木市子ども・子育て会議委員の皆さまに心から感謝とお礼を申し上げます。

令和 2 年 3 月

栃木市長 大川秀子

目 次

第1章 計画の策定にあたって	1
1. 計画策定の趣旨	1
2. 計画の位置づけと期間	2
3. 計画の策定体制	3
第2章 栃木市の子ども・家庭の現状	4
1. 少子化の動向	4
2. 婚姻・出産等の動向	9
3. 就業の状況	12
4. 栃木市の子育て支援施設の状況	13
5. ニーズ調査からみる栃木市の現状	21
6. 今後の課題	24
第3章 計画の基本的な考え方	26
1. 計画の基本理念	26
2. 基本目標	27
3. 計画の体系	28
第4章 教育・保育の提供区域の設定及び人口推計	29
1. 教育・保育の提供区域の設定	29
2. 人口推計	30
第5章 子ども・子育て支援の取り組み	32
基本施策1. 幼児期における学校教育・保育の充実	32
基本施策2. 地域における子育て・子育ての支援	35
基本施策3. 母子保健医療対策の充実	53
基本施策4. 援護を必要とする子どもや家庭への支援	69
基本施策5. 仕事と生活の両立の推進	82
基本施策6. 子育てしやすい生活環境の整備	87
第6章 計画の推進に向けて	95
1. 学校教育・保育の一体的提供と体制の確保	95
2. 計画の進捗・評価	96
資料編	97
1. 計画策定の経過	97
2. 栃木市子ども・子育て会議 委員名簿	9898

第1章 計画の策定にあたって

1. 計画策定の趣旨

少子化により子どもの数が減少しているにもかかわらず、共働き世帯の増加などにより、保育園等では待機児童の増加が社会問題化しています。このような状況を打開するため、平成24年8月に子ども・子育て関連3法（「子ども・子育て支援法」「認定こども園法の一部改正法」「児童福祉法の一部改正等関係法律の整備法」）が成立し、平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」がスタートしました。

新制度では、幼児教育・保育の質・量の充実のほか、保護者の働き方や地域ニーズに応じた保育の提供等を図ることとされ、具体的には、幼稚園と保育園の良さを併せ持つ認定こども園の改善・普及、小規模保育や家庭的保育（保育ママ）などの充実、親子同士の交流や相談の場（地域子育て支援拠点）や放課後児童クラブの充実など、保護者の就労の有無にかかわらず、全ての子どもと一緒に幼児教育や保育が受けられるよう、地域の実情に応じて保育の場を確保することとされており、本市においても、このような考え方に沿って様々な支援策を実施しています。

国は平成29年6月の「子育て安心プラン」において、令和元年度末までの2年間で待機児童を解消することを目標に掲げ、遅くとも令和2年度末までの3年間で待機児童を解消し、その後も待機児童ゼロを維持しながら、令和4年度末までの5年間で女性就業率80%に対応できる32万人分の保育の受け皿整備等を進めていくこととしています。

また、平成29年12月に、幼児教育・保育や高等教育の無償化などを盛り込んだ「人づくり革命」と、「生産性革命」の2本柱の新しい経済政策パッケージを閣議決定しました。

このような国の動きを踏まえつつ、本市のすべての子どもたちが健やかに成長できることを願い、子ども・子育て支援に関する施策や事業を計画的に推進するため、「栃木市子ども・子育て支援事業計画」を見直し、新たに「第二期栃木市子ども・子育て支援事業計画」を策定します。

2. 計画の位置づけと期間

(1) 計画の位置づけ

本計画は、子ども・子育て支援法第61条第1項に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」と次世代育成支援対策推進法に基づく「市町村行動計画」を一体のものとして本市の子育て支援の充実を図るために策定するものです。

また、市の最上位計画である「栃木市総合計画」をはじめ、「栃木市保育所等整備基本方針」、「栃木市障がい福祉プラン」、「栃木市健康増進計画」などの計画との整合を図ります。

(2) 計画の期間

本計画は、令和2年度を初年度として、令和6年度までの5年間の計画とします。

H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
					栃木市子ども・子育て支援事業計画 (第一期)					栃木市子ども・子育て支援事業計画 (第二期)				
栃木市次世代育成支援対策行動計画					↑ 継承									



3. 計画の策定体制

本計画は、栃木市子ども・子育て会議を中心とした審議、保護者などへのニーズ調査などにより子ども・子育てに関する状況を把握する機会を設け、策定しました。

(1) 栃木市子ども・子育て会議

子ども・子育て支援法第72条第1項の規定に基づき、栃木市子ども・子育て会議条例を制定し設置。保護者、子ども・子育て支援事業者、学識経験者などで構成しています。

(2) 子ども・子育て支援事業計画に関するニーズ調査

保育や子育て支援サービスの利用状況や利用意向、また、子育て世帯の生活実態、要望・意見などを把握するため、就学前児童を持つ保護者 1,500 人と小学校児童を持つ保護者 1,500 人を対象に、子ども・子育て支援事業計画に関するニーズ調査を実施しました。

■調査実施日：平成 30 年 11 月～12 月

対象者	配布数	回収数	回収率 (%)
就学前児童保護者	1,500 人	734 件	48.9%
小学生保護者	1,500 人	737 件	49.1%

(3) パブリックコメントによる意見公募

公共施設及びホームページにおいて計画案を公表し、意見を収集しました。

第2章 栃木市の子ども・家庭の現状

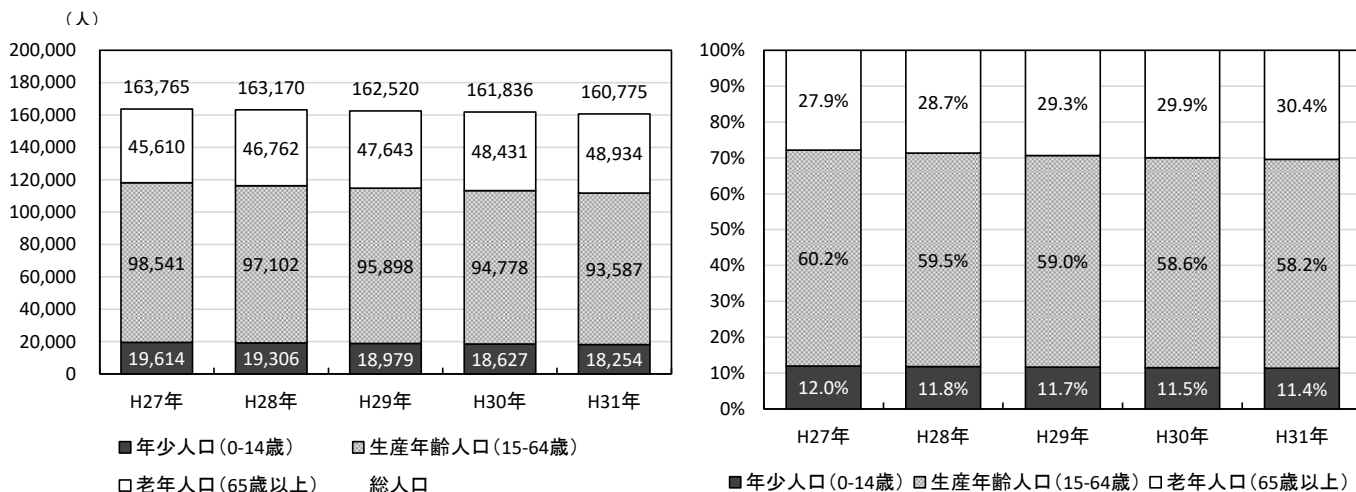
1. 少子化の動向

(1) 人口の推移

本市の総人口をみると、令和元年4月1日現在は 160,775 人となっています。平成 27 年からの5年間の推移をみると、減少傾向となっており、5年間で 2,990 人の減少となっています。

また、年齢3区分人口構成比の推移をみると、老年人口の割合が増加する一方で年少人口の割合は減少しており、いわゆる少子高齢化が進展している状況が分かります。

○人口および年齢3区分人口構成比



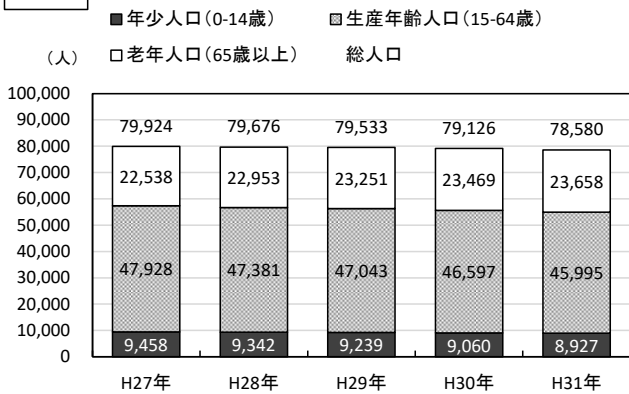
資料：住民基本台帳、外国人含む（各年4月1日）

※端数処理上合計が100%にならない場合があります。

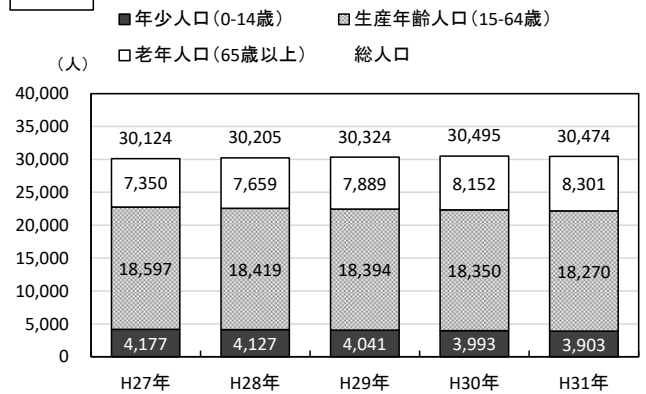


○地区別人口

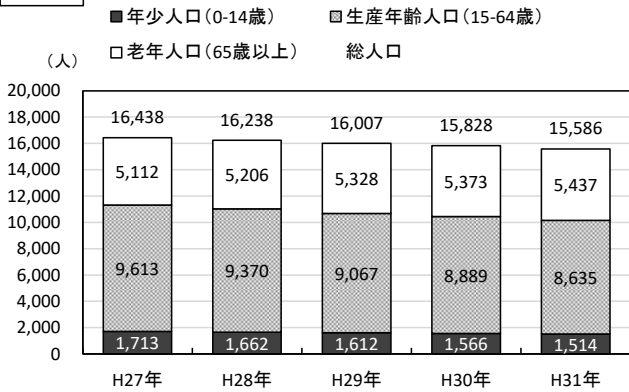
栃木地域



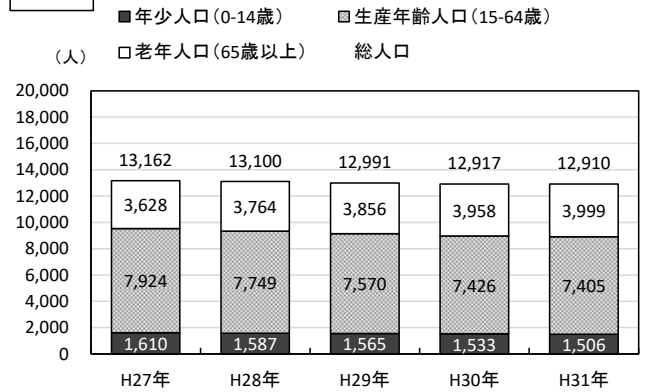
大平地域



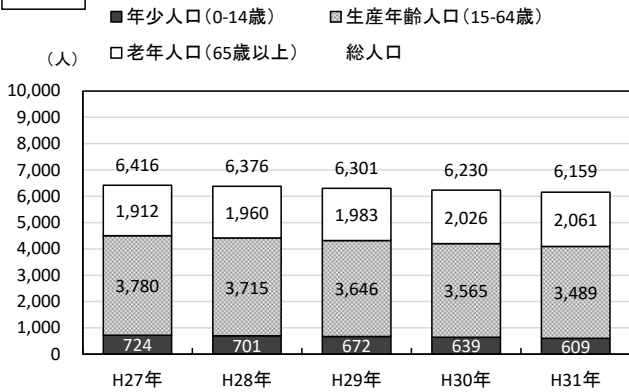
藤岡地域



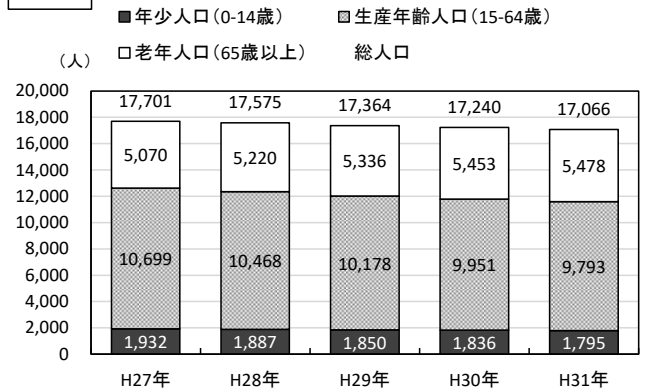
都賀地域



西方地域



岩舟地域

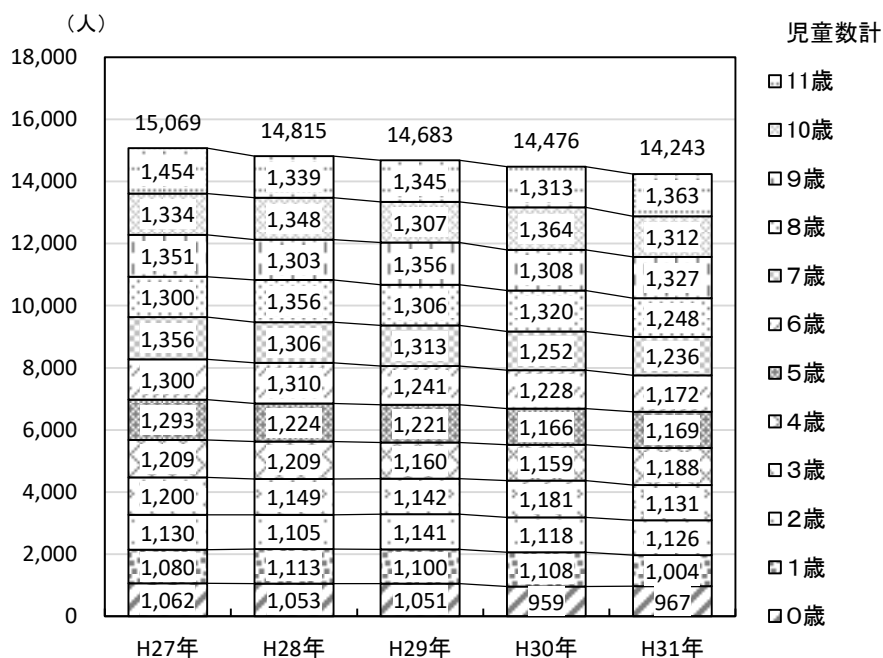


資料：住民基本台帳、外国人含む（各年4月1日）

(2) 児童数の推移

本市の11歳以下の児童数は年々減少しており、5年間で826人減少して平成31年4月現在で14,243人となっています。このうち、0～5歳の就学前児童数は、6,585人、6～11歳の小学生児童数は7,658人となっています。

○児童数の推移

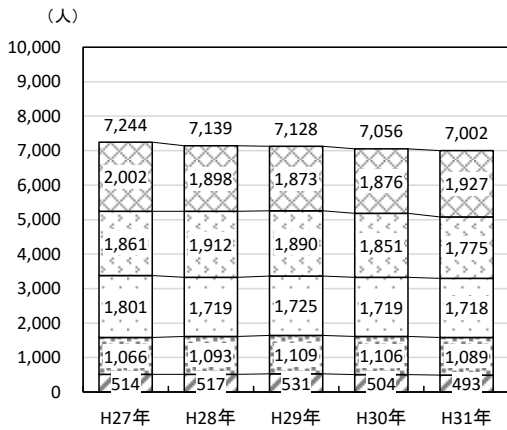


資料：住民基本台帳、外国人含む（各年4月1日）

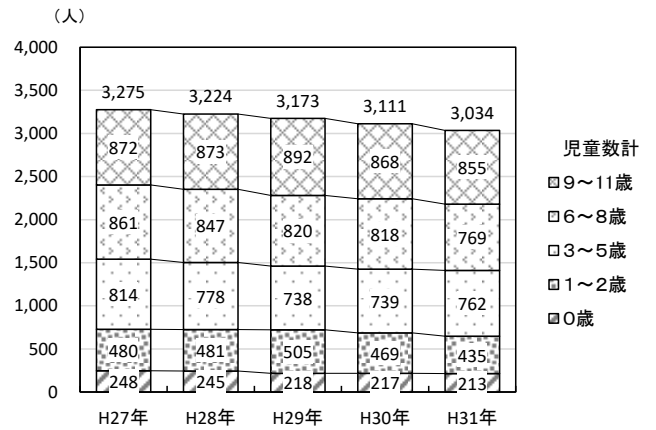


○地区別児童人口

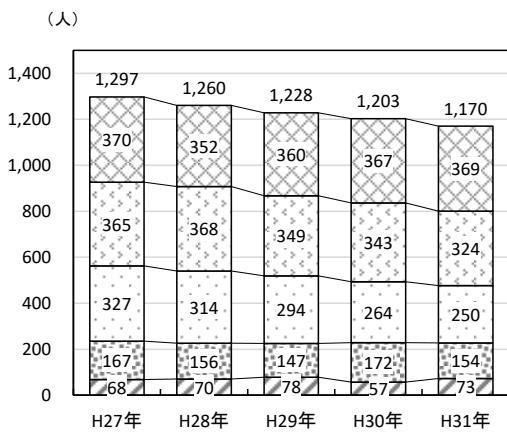
栃木地域



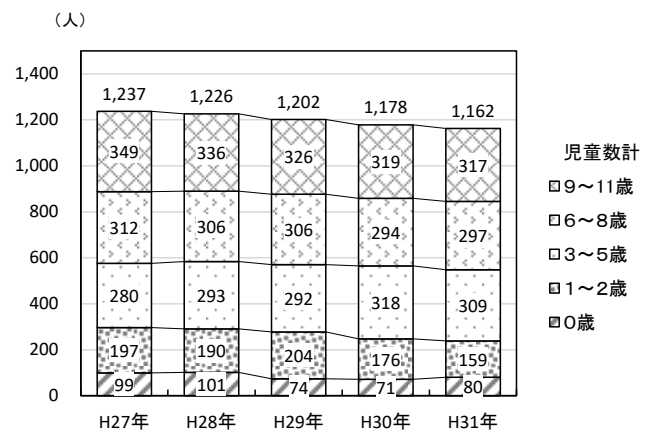
大平地域



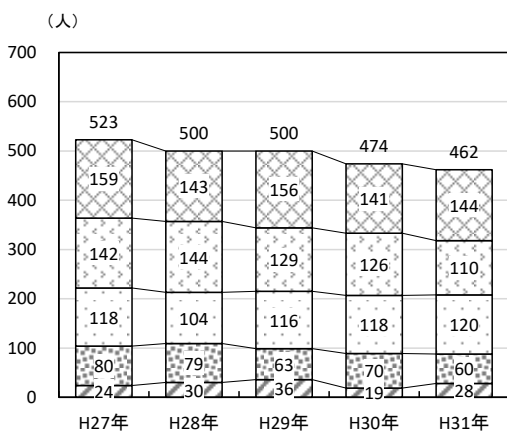
藤岡地域



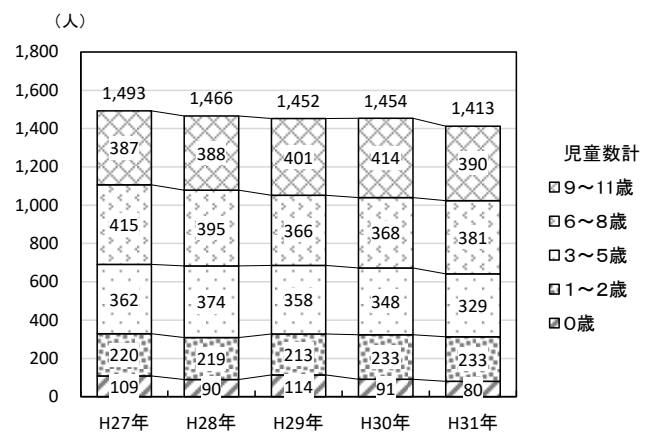
都賀地域



西方地域



岩舟地域

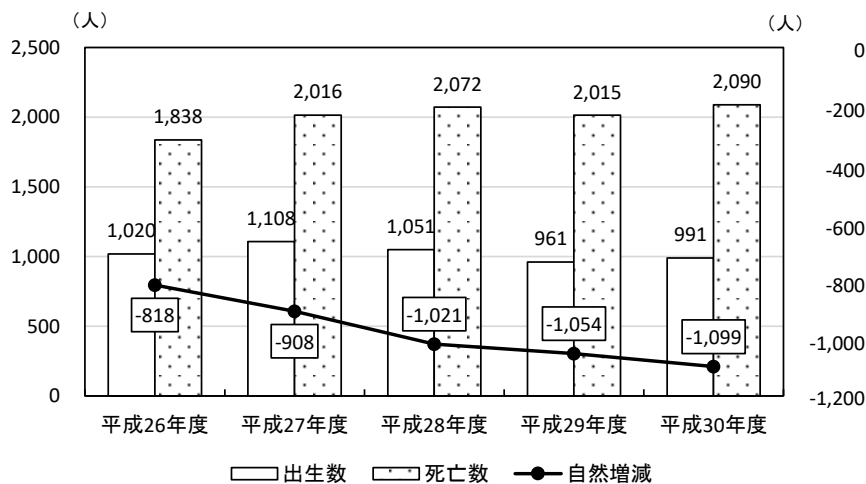


資料：住民基本台帳、外国人含む（各年4月1日）

(3) 自然動態の推移

本市の出生数及び死亡数の推移をみると、近年では、死亡数が出生数を1,000人以上上回っており、自然減となっています。

○出生数及び死亡数の推移



資料：住民基本台帳、外国人含む（各年度4月～3月）

(4) 世帯数の推移

本市の世帯別の状況では、一般世帯数は増加しており、平成27年では57,757世帯となっています。世帯の種類別でみると、親族世帯に占める核家族世帯の割合が増加しており、核家族化が進んでいることがうかがえます。

○世帯別の状況

単位：世帯

	平成17年	平成22年	平成27年
一般世帯数	54,932	56,409	57,757
親族世帯数	44,369	44,094	43,531
核家族世帯数	31,423	32,496	33,560
親族世帯に占める割合	70.8%	73.7%	77.1%
その他の親族世帯数	12,946	11,598	9,971
親族世帯に占める割合	29.2%	26.3%	22.9%
非親族世帯数	197	439	495
単独世帯数	10,366	11,871	13,714
(再掲)母子世帯数	713	773	734
親族世帯に占める割合	1.6%	1.8%	1.7%
18歳未満親族がいる母子世帯	662	709	676
親族世帯に占める割合	1.5%	1.6%	1.6%
(再掲)父子世帯数	105	97	92
親族世帯に占める割合	0.2%	0.2%	0.2%
18歳未満親族がいる父子世帯	94	81	85
親族世帯に占める割合	0.2%	0.2%	0.2%

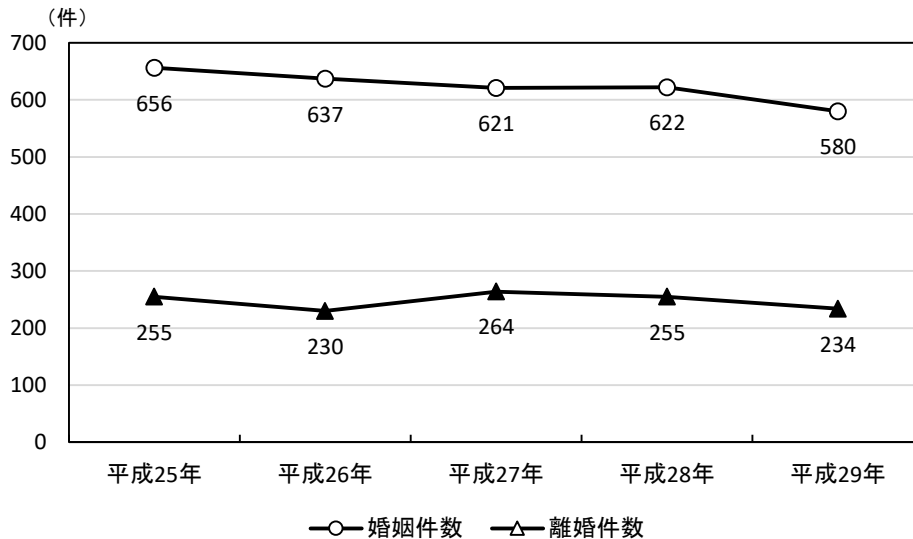
資料：国勢調査

2. 婚姻・出産等の動向

(1) 婚姻件数・離婚件数の推移

本市の婚姻件数は減少傾向にあり、平成29年は580件となっています。
また、離婚件数はほぼ横ばいとなっており、平成29年では234件となっています。

○婚姻件数・離婚件数の推移



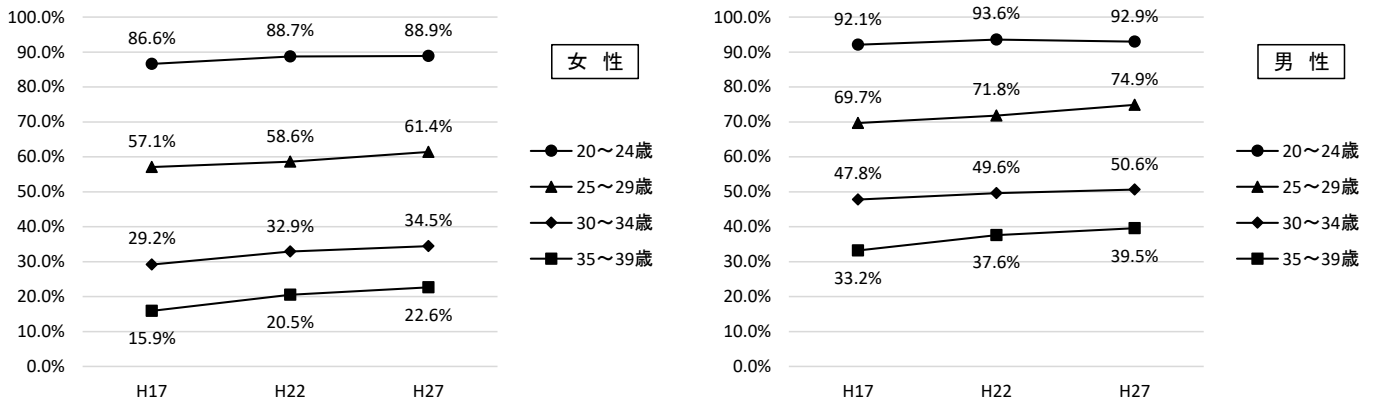
資料：栃木県保健統計年報

(2) 未婚率の推移

本市の未婚率は、男女ともに全年齢で上昇傾向にあることがうかがえます。

女性では、30代の未婚率の上昇が大きく、平成17年から平成27年までの間に、30～34歳で5.3ポイント、35～39歳で6.7ポイント上昇しています。男性は、35～39歳の未婚率が6.3ポイント上昇しています。

○未婚率の推移

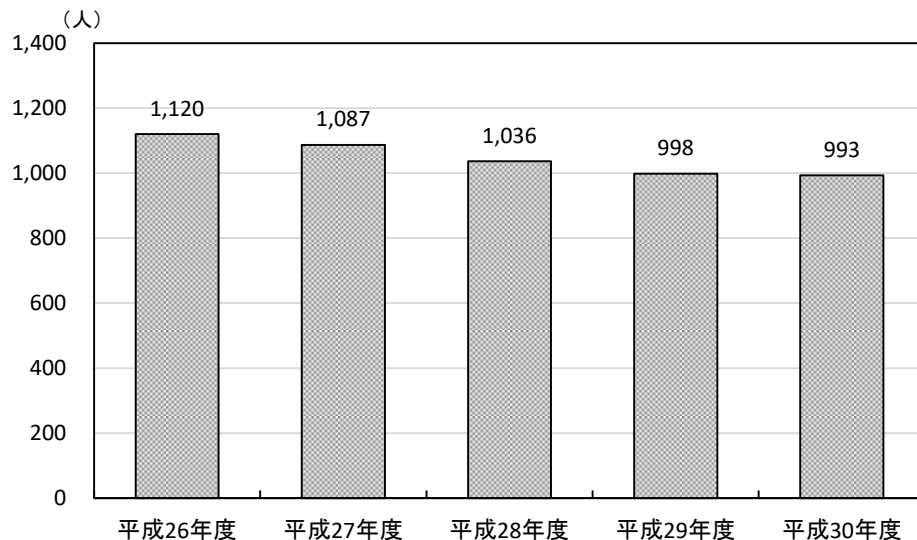


資料：国勢調査

(3) 妊娠届出件数の推移

本市の妊娠届出件数の推移をみると、年々減少しており、平成30年度では993人となっています。

○妊娠届出件数の推移

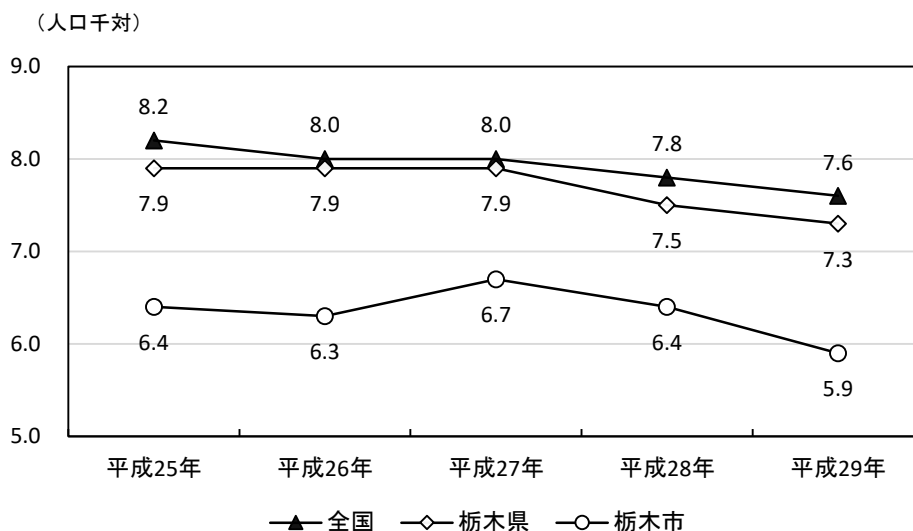


資料：健康増進課

(4) 出生率の推移

本市の出生率は全国・栃木県の数値を下回って推移しており、平成29年では5.9となっています。

○出生率の推移

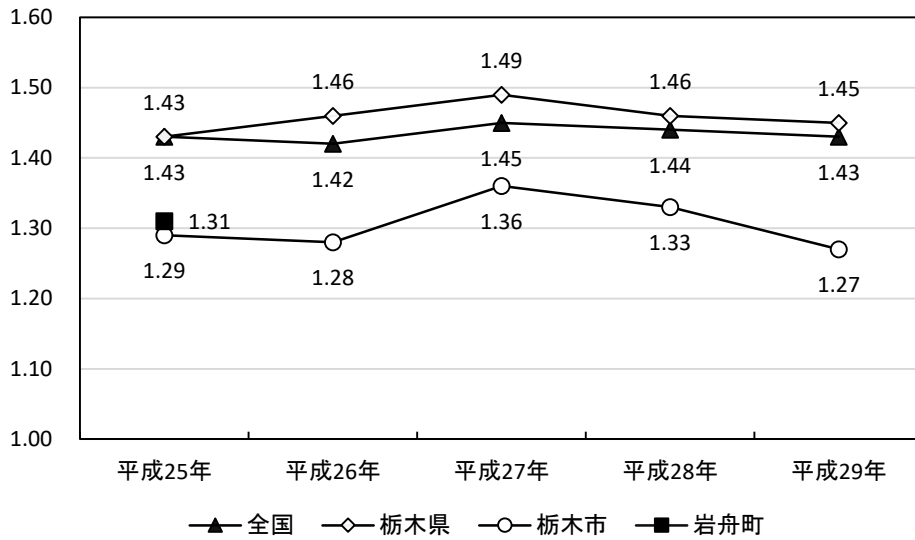


資料：栃木県保健統計年報（平成25年の数値については、合併前の旧岩舟町を合計し算出）

(5) 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率（※）では全国・栃木県の数値を下回って推移しており、平成 29 年では 1.27 となっています。

○合計特殊出生率の推移



資料：栃木県保健統計年報

○合計特殊出生率の推移

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
全国	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43
栃木県	1.43	1.46	1.49	1.46	1.45
栃木市	1.29	1.28	1.36	1.33	1.27
岩舟町	1.31				

資料：栃木県保健統計年報

※合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率の合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当します。

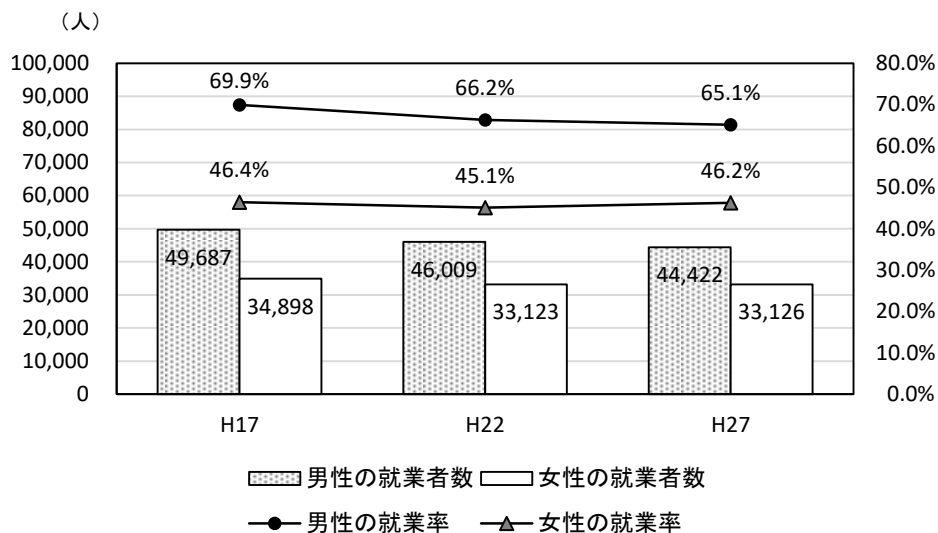
3. 就業の状況

(1) 就業者数・就業率の推移

本市の就業者数及び就業率（※）の推移は、男性は減少傾向にありますが、女性は平成22年に比べると、平成27年では増加しています。

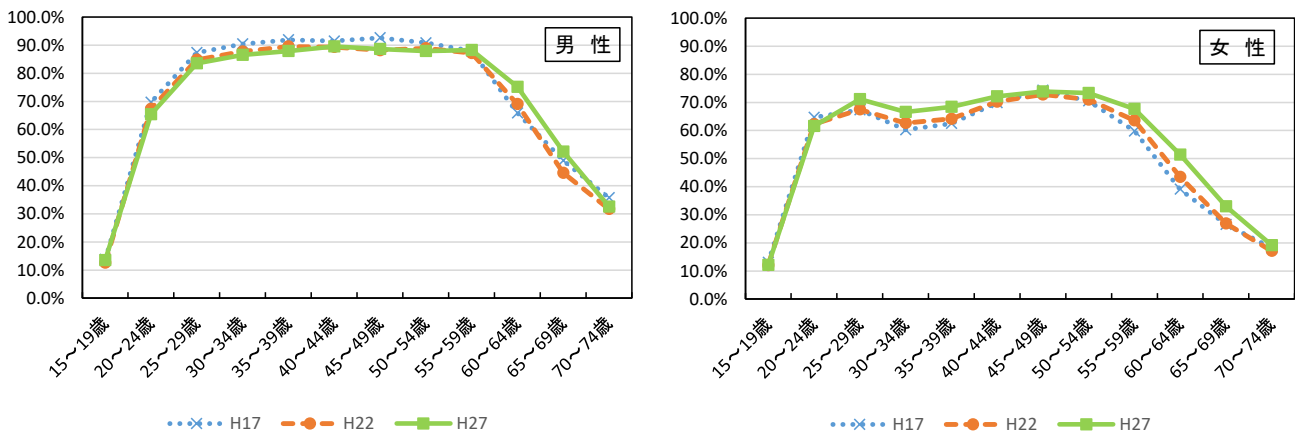
また、女性の年齢別の就業率を年齢に沿ってみると、25～29歳をピークに減少し、さらに40歳を超えると就業率は再び高くなる「M字曲線」を示しています。30代前後で結婚や出産を理由として離職する割合が多くなっているものと考えられますが、その割合は以前と比べて年々少なくなっています。

○就業者数・就業率の推移



資料：国勢調査

○年齢別の就業率の推移



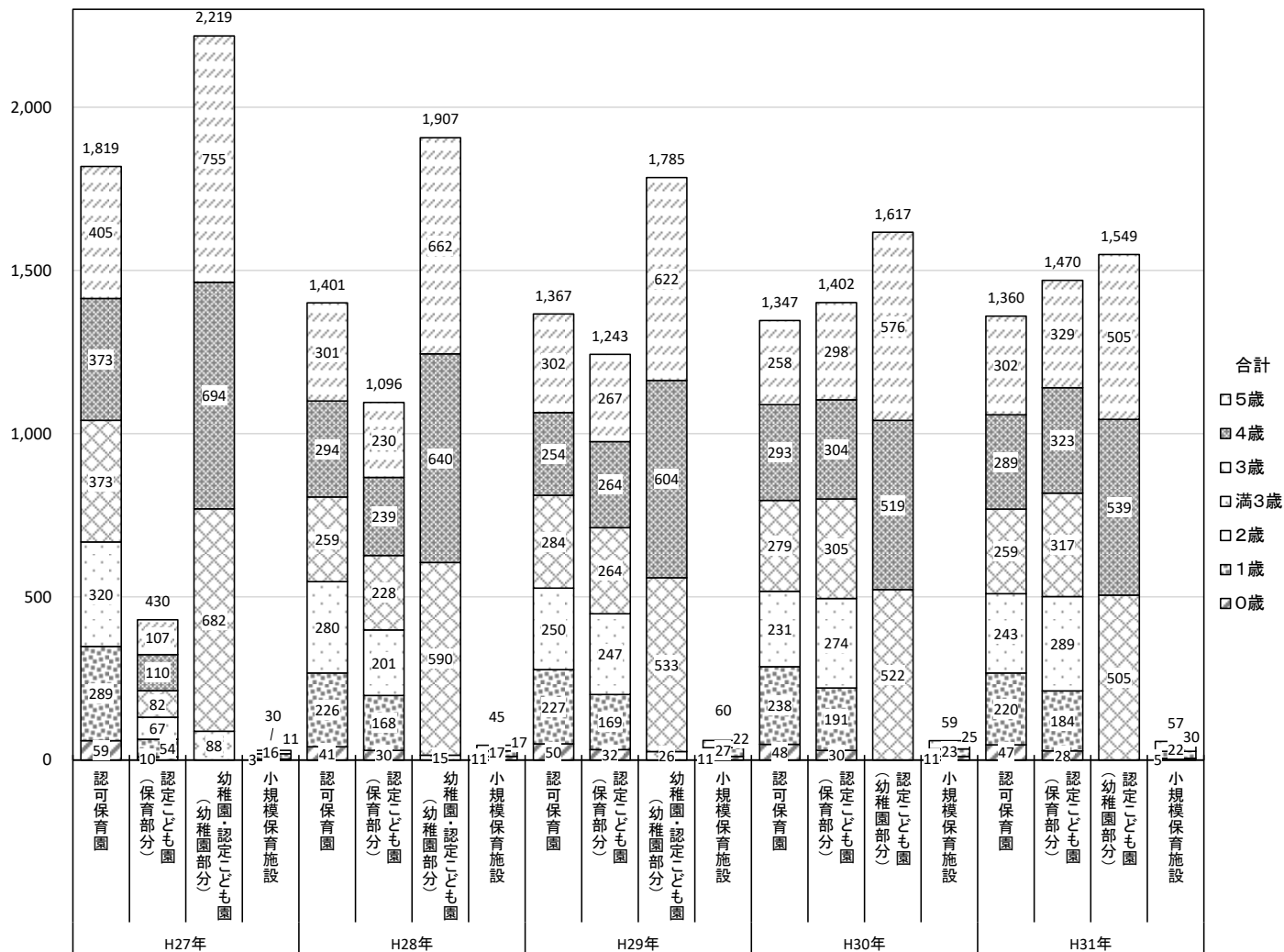
資料：国勢調査

※就業率：15歳以上の人口のうちの就業者数の割合

4. 栃木市の子育て支援施設の状況

(1) 教育・保育施設入所児童数の推移

(人)



○地域別保育園入所児童数の推移 (各年4月1日現在)

単位：人

地域	平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年		平成 31 年	
	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
栃木	9	1,008	7	617	7	607	6	599	6	606
大平	6	426	6	409	6	414	6	394	6	416
藤岡	3	112	1	94	1	81	1	83	1	77
都賀	1	121	1	121	1	114	1	119	1	116
西方	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩舟	2	152	2	160	2	151	2	152	2	145
合計	21	1,819	17	1,401	17	1,367	16	1,347	16	1,360

資料：保育課

○地域別幼稚園・認定こども園入所児童数の推移（各年4月1日現在）

単位：人

地域	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		平成31年	
	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
栃木	10	1,287	11	1,567	11	1,616	10	1,597	10	1,629
大平	2	415	2	428	2	413	2	424	2	429
藤岡	2	295	2	308	2	299	2	284	2	281
都賀	1	107	1	149	1	163	1	173	1	160
西方	1	128	1	122	1	127	1	135	1	133
岩舟	2	417	2	429	2	410	2	406	2	387
合計	18	2,649	19	3,003	19	3,028	18	3,019	18	3,019

※平成27年～平成29年までは移行前の幼稚園も含む。平成30年以降は、すべて認定こども園へ移行
資料：保育課

○地域別小規模保育施設入所児童数の推移（各年4月1日現在）

単位：人

地域	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		平成31年	
	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
栃木	1	18	3	34	3	42	3	47	3	42
大平	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0
藤岡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都賀	0	0	1	11	1	18	1	12	1	15
西方	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩舟	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3	30	4	45	4	60	4	59	4	57

資料：保育課

○認可保育園利用定員数（令和元年度）

単位：人

地域	施設名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
栃木	くらのまち保育園	12	12	20	20	23	23	110
	はこのもり保育園	7	25	25	27	31	35	150
	けやき保育園	8	28	28	32	32	32	160
	いまいずみ保育園	4	18	25	20	25	28	120
	おおつか保育園	5	11	9	12	16	21	74
	さくら第2保育園	7	18	25	—	—	—	50
大平	大平西保育園	11	14	14	13	13	15	80
	大平南第1保育園	1	8	6	10	10	10	45
	大平南第2保育園	2	8	9	7	5	9	40
	大平中央保育園	5	15	20	20	20	20	100
	ひかり保育園	6	10	14	15	15	15	75
	フォレストキッズ保育園	8	16	20	22	22	22	110
藤岡	藤岡はーとらんど保育園	8	12	18	20	26	26	110
都賀	都賀よつば保育園	6	20	21	27	25	26	125
岩舟	いわふね保育園	7	14	19	25	22	18	105
	すみれ保育園	6	9	10	11	11	11	58
合計		103	238	283	281	296	311	1,512

資料：保育課

第2章 栃木市の子ども・家庭の現状

○認定こども園利用定員数（令和元年度）

単位：人

地域	施設名	区分	0歳	1歳	2歳	満3歳	3歳	4歳	5歳	合計
栃木	アルス幼稚園	幼稚園				15	55	55	55	180
		保育	6	12	12		16	17	17	80
	アルス南幼稚園	幼稚園				15	25	25	25	90
		保育	3	6	9		13	13	14	58
	國學院大學栃木二杉幼稚園	幼稚園				—	24	35	35	94
		保育	4	7	8		9	9	9	46
	さくら学園SEI	幼稚園				5	10	10	10	35
		保育	—	6	12		16	16	15	65
	栃木幼稚園	幼稚園				—	20	20	20	60
		保育	3	6	6		5	5	5	30
	若葉幼稚園	幼稚園				—	15	15	15	45
		保育	3	7	8		4	4	4	30
	おおみや幼児教育センター	幼稚園				7	57	53	63	180
		保育	4	12	19		25	19	21	100
ひらかわ幼稚園	幼稚園				9	35	48	36	128	
	保育	3	6	9		13	13	14	58	
こども園さくら	幼稚園				—	5	5	5	15	
	保育	7	39	38		70	59	62	275	
吹上幼稚園	幼稚園				—	50	50	50	150	
	保育	6	20	19		22	22	21	110	
大平	おおひらふじ幼稚園	幼稚園				9	40	41	30	120
		保育	6	16	18		20	25	15	100
	大平みなみ幼稚園	幼稚園				—	60	60	60	180
		保育	3	14	18		15	15	15	80
藤岡	バンビ幼稚園	幼稚園				6	30	30	30	96
		保育	6	12	12		20	10	10	70
	ふじおか幼稚園	幼稚園				10	30	30	30	100
		保育	12	18	24		29	23	34	140
都賀	都賀幼稚園	幼稚園				—	31	31	38	100
		保育	4	10	18		19	19	12	82
西方	認定西方なかよしこども園	幼稚園				—	15	15	16	46
		保育	9	12	18		25	25	25	114
岩舟	岩舟幼稚園	幼稚園				3	24	24	24	75
		保育	3	9	9		12	12	14	59
	しずわでら幼稚園	幼稚園				—	40	40	40	120
		保育	9	24	32		30	35	40	170
幼稚園部分計						79	566	587	582	1,814
保育部分計			91	236	289		363	341	347	1,667
合計			91	236	289	79	929	928	929	3,481

資料：保育課

○認可保育園利用定員数（令和元年度）

単位：人

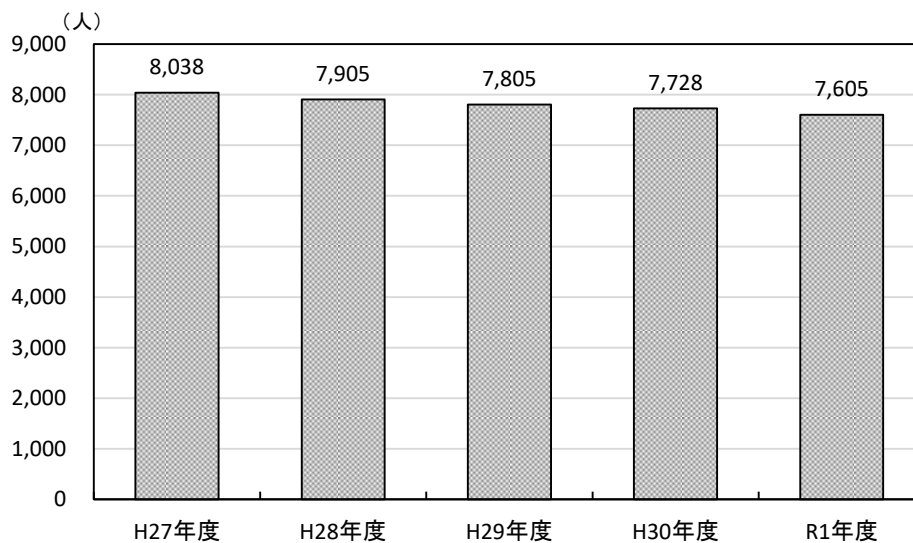
地域	施設名	0歳	1歳	2歳	合計
栃木	ちびっこランドイオン栃木園	5	7	7	19
	きらら保育園 栃木大宮	5	7	7	19
	うずま保育園	5	7	7	19
都賀	とちぎメリーランド保育園	6	6	7	19
合計		21	27	28	76

資料：保育課

（2）小学校在籍児童数の推移

本市における小学校数は 30 校となっています。また、本市の小学校在籍児童数をみると、年々減少しており、令和元年5月現在で 7,605 人となっています。

○小学校在籍児童数の推移



○地域別小学校在籍児童数の推移（各年度5月1日現在）

単位：人

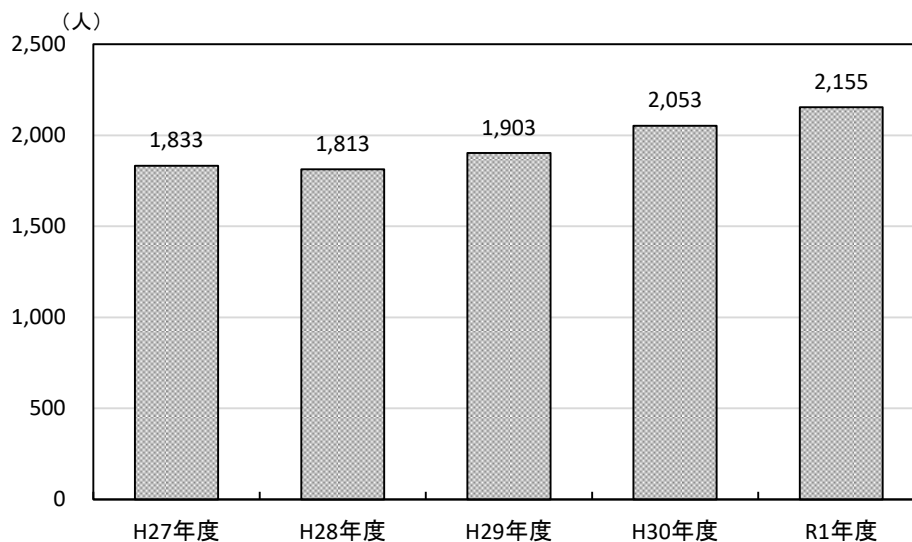
	小学校数	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
栃木	13	3,835	3,779	3,734	3,715	3,679
大平	4	1,705	1,696	1,684	1,643	1,589
藤岡	4	733	719	705	710	688
都賀	3	674	660	645	625	632
西方	2	297	279	277	261	250
岩舟	4	794	772	760	775	767
合計	30	8,038	7,905	7,805	7,729	7,605

資料：学校教育課

(3) 学童保育在籍児童数の推移

本市における学童保育施設数は52か所となっています。また、本市の学童保育在籍児童数は増加傾向となっており、令和元年5月現在で2,155人となっています。

○学童保育在籍児童数の推移



○地域別学童保育在籍児童数の推移（各年度5月1日現在）

単位：人

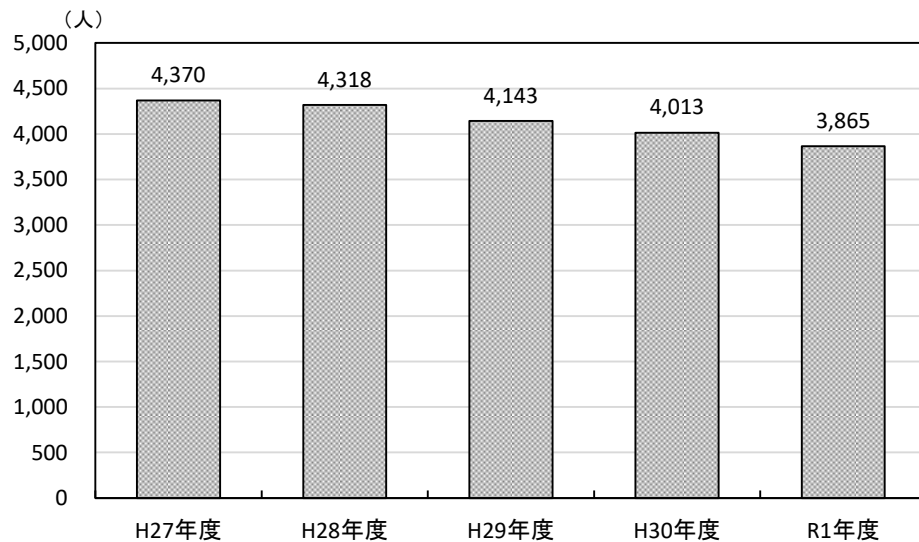
	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	実施 か所数	児童数	実施 か所数	児童数	実施 か所数	児童数	実施 か所数	児童数	実施 か所数	児童数
栃木	24	1,015	25	1,041	25	1,098	24	1,165	26	1,213
大平	8	327	8	331	9	336	9	358	9	375
藤岡	4	92	4	86	4	101	4	100	5	111
都賀	3	136	3	134	3	151	3	150	3	161
西方	2	63	2	46	2	45	2	68	2	60
岩舟	7	200	7	175	7	172	7	212	7	235
合計	48	1,833	49	1,813	50	1,903	49	2,053	52	2,155

資料：子育て支援課

(4) 中学校在籍生徒数の推移

本市における中学校数は14校となっています。また、本市の中学校在籍生徒数をみると年々減少しており、令和元年5月現在で3,865人となっています。

○中学校在籍生徒数の推移



○地域別中学校在籍生徒数の推移（各年度5月1日現在）

単位：人

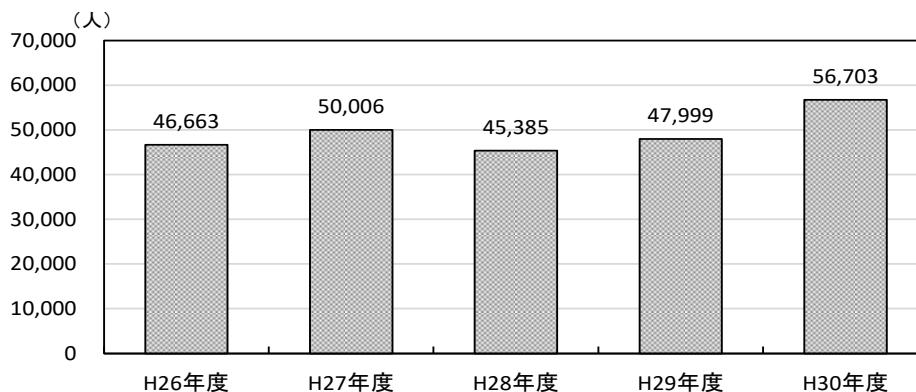
	中学校数	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
栃木	7	2,125	2,119	2,021	1,928	1,846
大平	2	882	878	859	858	860
藤岡	2	394	377	363	347	333
都賀	1	369	357	362	353	347
西方	1	189	193	165	161	137
岩舟	1	411	394	373	350	342
合計	14	4,370	4,318	4,143	3,997	3,865

資料：学校教育課

(5) 地域子育て支援センター利用者数の推移

本市における地域子育て支援センターは、平成30年度に連携型3か所が開設し、13か所となっています。また、地域子育て支援センターの利用者数は、平成30年度で56,703人となっています。

○地域子育て支援センター利用状況の推移



○施設別地域子育て支援センター利用者数の推移

単位：人

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
栃木市地域子育て支援センター	15,629	14,027	13,351	13,832	12,917
栃木市地域子育て支援センター おおひら	5,225	12,633	7,864	7,230	7,180
栃木市地域子育て支援センター ふじおか	5,953	4,480	4,470	5,759	5,100
栃木市地域子育て支援センター つが	2,865	3,311	3,689	4,094	3,168
栃木市地域子育て支援センター にしかた	1,135	1,240	1,517	1,247	1,114
栃木市地域子育て支援センター いわふね	4,947	4,095	4,257	5,035	6,123
認定こども園さくら 子育て支援センター	3,748	3,301	2,978	2,684	1,989
おおみや幼児教育センター 子育て支援センター	3,353	3,008	2,489	3,019	2,276
けやき保育園 地域子育て支援センター	3,808	3,097	3,036	2,881	4,107
フォレストキッズ保育園 子育て支援センター	-	814	1,734	2,218	2,533
いまいずみ子育てサロン(連携型)	-	-	-	-	1,928
そのべ子育てサロン(連携型)	-	-	-	-	3,920
てもんのおうち(連携型)	-	-	-	-	4,348
計	46,663	50,006	45,385	47,999	56,703
0歳～2歳	21,642	21,654	20,077	21,493	26,300
3歳～5歳	2,856	5,164	4,541	4,442	4,231
保護者	22,165	23,188	20,767	22,064	27,000

資料：子育て支援課

5. ニーズ調査からみる栃木市の現状

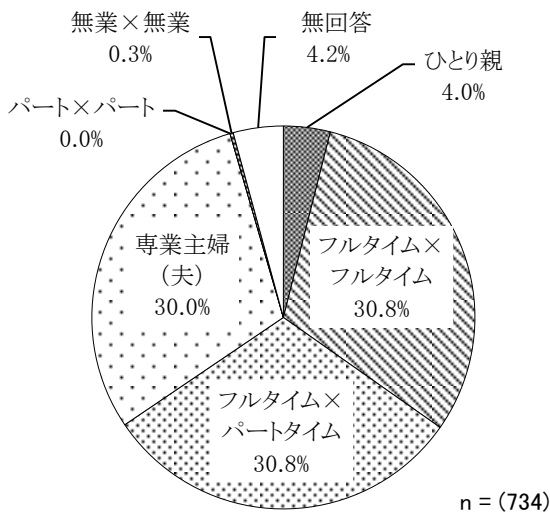
(1) 保護者の就労状況

保護者の配偶関係、就労状況によって、6つの家庭類型に分類すると、「フルタイム×フルタイム」は就学前児童では30.8%、小学生では31.1%となっています。「フルタイム×パートタイム」は就学前児童では30.8%、小学生では42.3%となっており、共働き家庭は、就学前児童では61.6%、小学生では73.4%となっています。

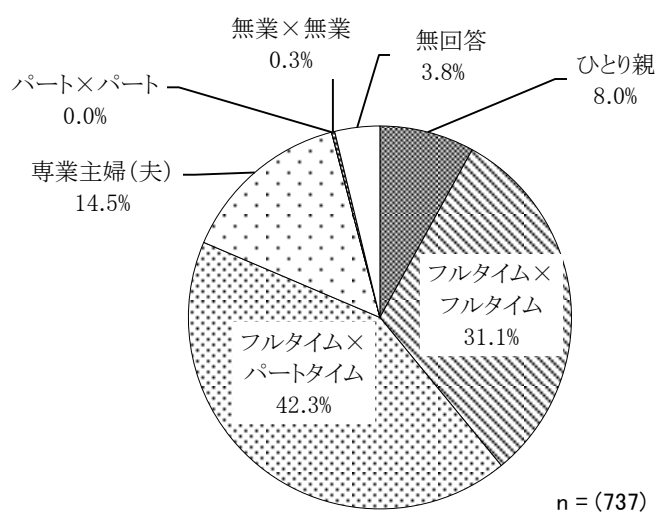
また、今後の就労意向を考慮した潜在類型では、両調査とも「フルタイム×フルタイム」の割合が増加しています。

○保護者の就労状況【家庭類型（現在類型）】

【就学前児童】



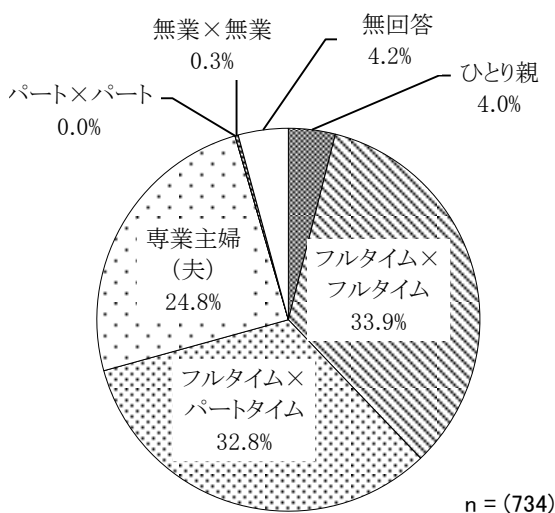
【小学生】



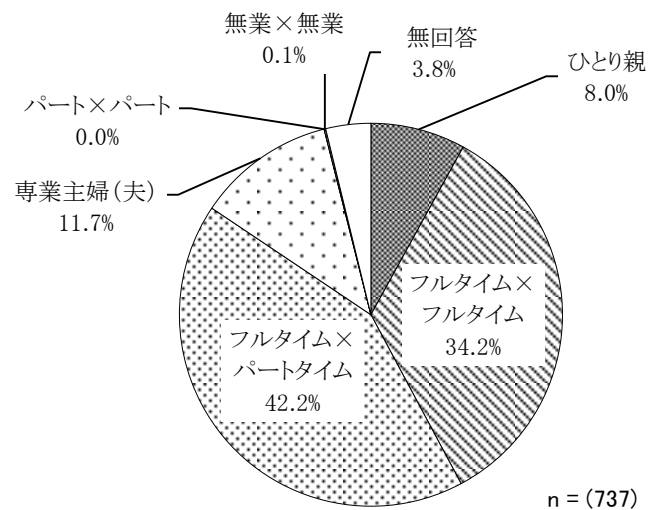
資料：ニーズ調査

○保護者の就労状況【家庭類型（潜在類型）】

【就学前児童】



【小学生】



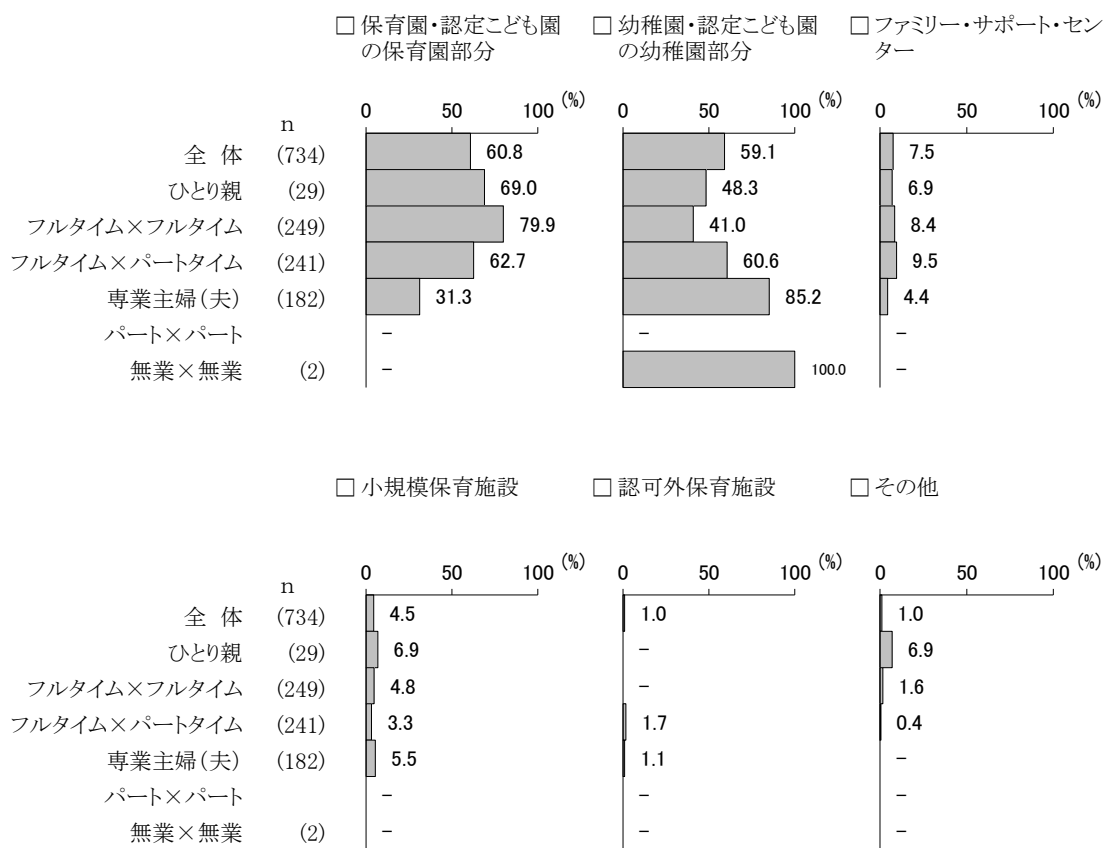
資料：ニーズ調査

(2) 日常的に利用したい施設・サービス

日常的に利用したい施設・サービスは、「保育園・認定こども園の保育園部分」が 60.8%、「幼稚園・認定こども園の幼稚園部分」が 59.1%となっています。

家庭類型（潜在類型）別にみると、「フルタイム×フルタイム」では「保育園・認定こども園の保育園部分」が 79.9%、「専業主婦（夫）」では「幼稚園・認定こども園の幼稚園部分」が 85.2%となっています。

○日常的に利用したい施設・サービス【家庭類型（潜在類型）別】

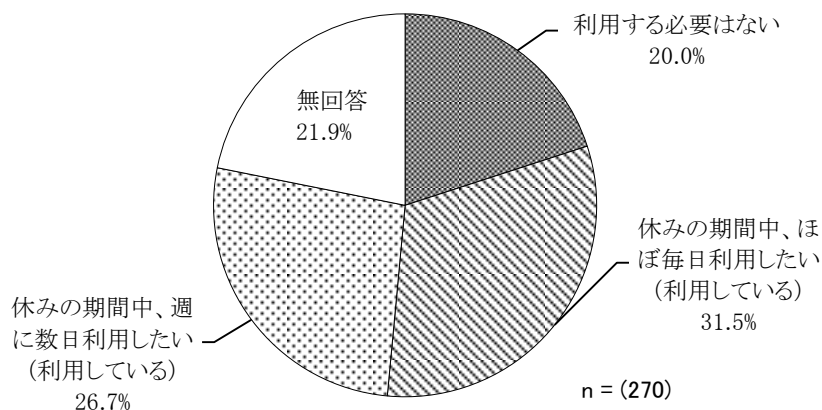


資料：ニーズ調査（就学前児童）

(3) 長期休暇期間中の施設・サービスの利用希望

長期休暇期間中の施設・サービスの利用希望は、「休みの期間中、ほぼ毎日利用したい（利用している）」が31.5%、「休みの期間中、週に数日利用したい（利用している）」が26.7%となっており、利用を希望している方が過半数を超えています。

○長期休暇期間中の施設・サービスの利用希望

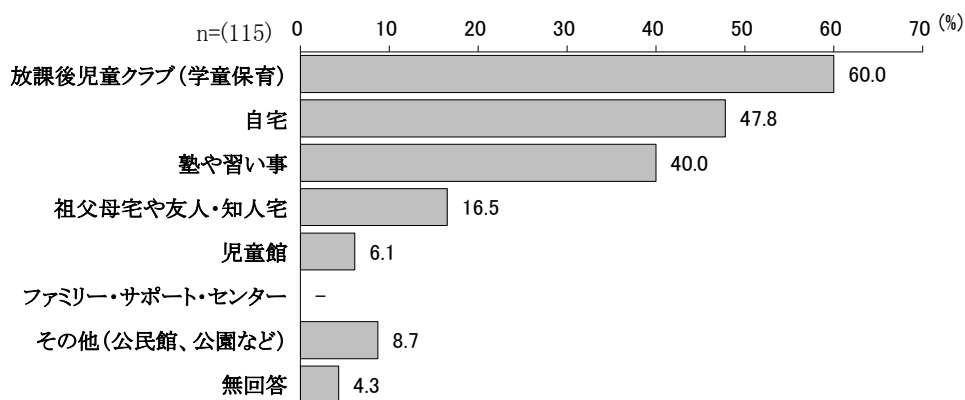


資料：ニーズ調査（就学前児童）

(4) 放課後過ごさせたい場所

放課後過ごさせたい場所は、「放課後児童クラブ（学童保育）」が60.0%と最も高くなっています。

○放課後過ごさせたい場所



資料：ニーズ調査（就学前児童）

6. 今後の課題

国・県の動向や子ども・子育て環境の変化などを踏まえて、本市における今後の子ども・子育て支援に関する課題を次により整理します。

(1) 少子化の進行

本市の児童数は、減少傾向にあり、年少人口の割合も減少しています。また、未婚率も増加の傾向にあり一層の少子化の進行が懸念されます。

子どもの減少によって、子どもたち同士の交流する機会が少なくなり、子どもの社会性が育まれにくくなり、まちの元気、活力が減退してしまう恐れがあります。

「子どもを産み育てるなら栃木市」と思ってもらえるような、多くの子育て世代が居住したくなるような子育て環境づくりを推進することが求められています。

(2) 保育需要の高まり

少子化が進む一方で、核家族化の進行、共働き世帯の増加、ひとり親家庭の増加等により、保育を必要とする児童が増えている現状にあります。全国の市町村と同様に、本市においてもその増加に対応していくことに苦慮しています。

将来の保育需要を見極めながら、保育園、認定こども園等と連携し、安心して預けられる環境の整備が求められています。

(3) 多様なサービスの提供

共働き世帯の増加により、保育施設の長期休暇期間中の利用、病児・病後児保育施設や小学校就学後の学童保育などさまざまなサービスの需要も高まっています。こうしたニーズに適切に対応していけるようサービスの提供体制を整備することが求められています。

(4) 子育ての孤立化

少子化、核家族化が進行する中で育ってきた世代が、子どもを持ち、親として子育てをしています。自ら親や祖父母から子育てに関する知識を受け継ぐことなく近所に相談できる人もいない中で、初めての子育てを手探りで行き、孤立化してしまうことも珍しくありません。

子育ての孤立化は、子どもへの虐待の大きな要因の一つと言われています。思い通りに行かない子育てに不安や悩みを抱え、それがストレスとして子どもに向けられてしまうこともあります。

このような悲しい状況を招くことがないよう、地域や行政が協力しながら、子育て世帯を孤立化させない環境づくりが求められています。

(5) 仕事と生活の両立

子育て世代の女性の就業率は年々増加しており、フルタイム就労を希望する方も増えていきます。子どもを産み・育てるにあたって、誰もが安心して働き続けることが可能であり、仕事と生活の調和が可能となるワーク・ライフ・バランスの構築に向けての期待は高まっています。社会の理解を一層深めるための取り組みが求められています。

(6) 経済的負担への不安

子育てに携わる者にとっては、子どもの成長に喜びを感じる一方で、子どもたちが社会人として自立するまでの経済的負担に対する不安も大きくなっています。子どもを産みたい、育てたいといった思いが持てるよう、また、その思いが実現可能となるよう実情に応じた効果的な経済的負担の軽減が求められています。

(7) 次代の親の育成

子どもは、家族を支える、まちを支える、次代の親です。

子どもたちが、家庭を築くことや子どもを産み育てることに夢と希望を持てるよう、長期的な視野に立った取り組みが求められています。

(8) 安心・安全な暮らしの確保

子どもたちが巻き込まれ、犠牲になる痛ましい事件・事故が後を絶ちません。

保護者・地域・行政が情報の共有をはじめとする連携を強化し、子どもたちがのびのびと安心して安全に過ごすことができる地域づくりが求められています。

第3章 計画の基本的な考え方

1. 計画の基本理念

本計画は、「子ども・子育て支援法」第61条第1項に基づく計画として、子ども・子育て支援法に基づく基本指針に即して策定するものです。

子ども・子育て支援法に基づく基本指針では、子ども・子育て支援は、「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指すとの考えを基本に、子どもの視点にたち、子どもの生存と発達が保障されるよう、良質かつ適切な内容及び水準のものとする 것을目指しています。

また、「父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有する」という基本的認識を前提とし、家庭は教育の原点であり、出発点であるとの認識のもと、子ども・子育て支援にまつわる環境は社会全体で整備することが求められています。

本市では、第一期栃木市子ども・子育て支援事業計画を踏襲し引き続き、「生み育ち 輝く親子 地域づくり」を基本理念として、質の高い教育・保育や子育て支援の安定的な提供等を、本計画に的確に位置づけ、子どもの健やかな成長を保障していくこととします。

また近年は、人口減少問題が叫ばれる中、本市でも、定住人口の維持、増加が課題となっています。このことから、子ども・子育て支援を推進し、子育て環境の向上を図ることにより、子育て世代の人口の維持、増加を図り、活力ある地域づくりを推進していきます。

生み育ち 輝く親子 地域づくり

- ①「生み育ち」は、出産期からの切れ間のない支援を行い、「子育て」「親育ち」を表現。
- ②「輝く親子」は、すべての子どもが輝き、健やかな育ちを等しく保障され、子育ての第一義的責任者である保護者は、子育てを通じ、輝きを持ち、喜びを感じることを表現。
- ③「地域づくり」は、そうした親子を地域や社会で支え、また輝く親子がいてこそ 地域づくりができるということを表現。

2. 基本目標

計画の基本理念を実現するために、第一期計画を踏襲し、以下のように基本目標を設定します。

基本目標 1

子育てを社会全体で支える体制づくり

幼児期における教育・保育事業の充実、社会全体で子育てを支援する体制づくりを進めます。

基本施策 1. 幼児期における学校教育・保育の充実（P32～P34）

基本施策 2. 地域における子育て・子育ての支援（P35～P52）

基本目標 2

子どもの成長や発達の支援

保健、医療、福祉等の連携を図りながら、子どもが心身ともに健やかに成長できるような支援を進めます。

また、援護を必要とする家庭への相談体制の充実などの充実を図ります。

基本施策 3. 母子保健医療対策の充実（P53～P68）

基本施策 4. 援護を必要とする子どもや家庭への支援（P69～P81）

基本目標 3

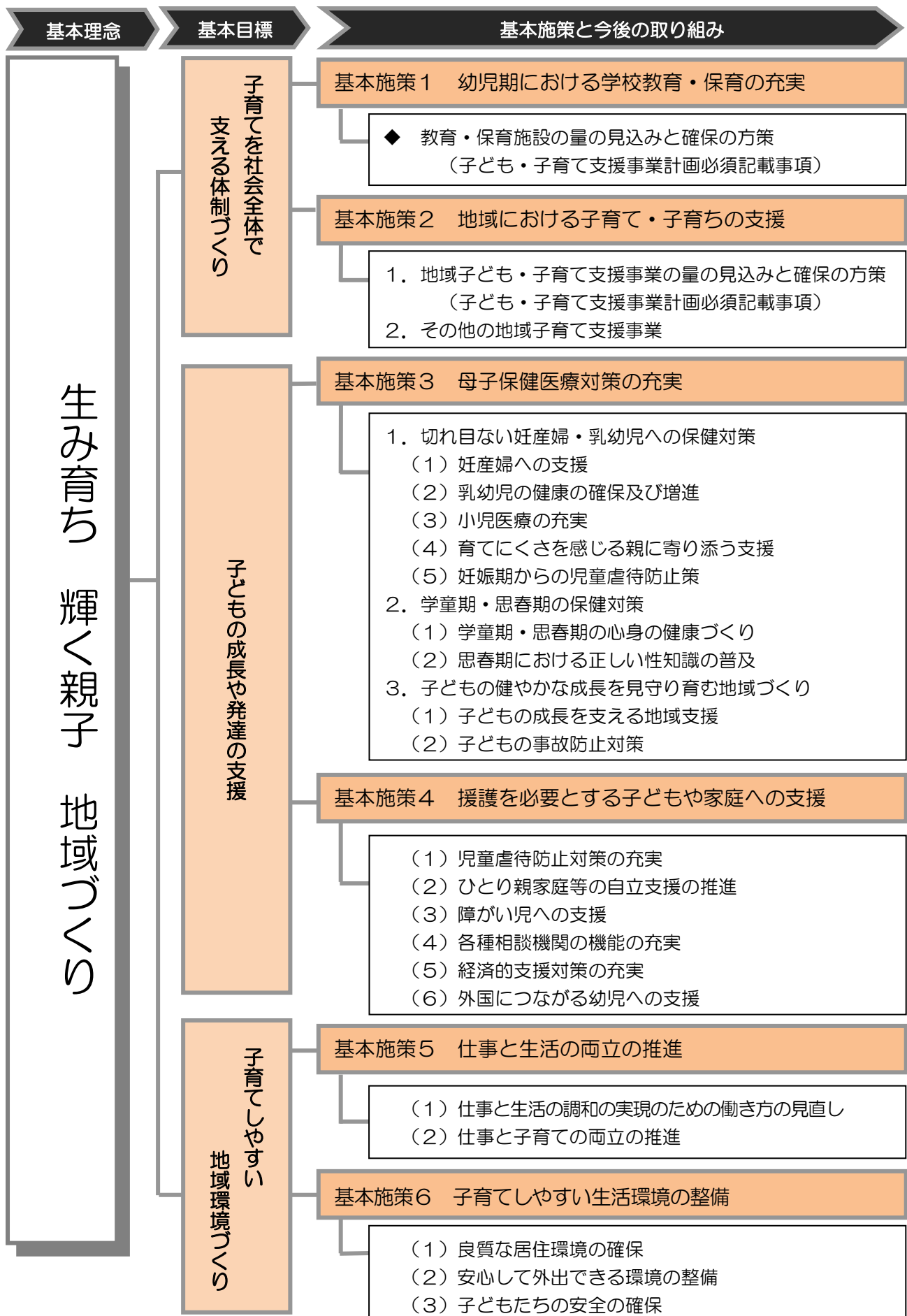
子育てしやすい地域環境づくり

安心して子どもを生き育てることができるよう、子育て家庭を取り巻く、職場・教育・生活環境等の整備を進めます。

基本施策 5. 仕事と生活の両立の推進（P82～P86）

基本施策 6. 子育てしやすい生活環境の整備（P87～P94）

3. 計画の体系



第4章 教育・保育の提供区域の設定及び人口推計

1. 教育・保育の提供区域の設定

子ども・子育て支援法の規定に基づく本市の教育・保育提供区域は第一期に引き続き、市全域を1区域として設定します。保護者や子どもが質の高い教育・保育及び子育て支援の提供を受けることができるよう、地理的条件、人口、交通事情、生活行動などの社会的条件、現在の教育・保育の利用状況、教育・保育を提供するための施設の整備の状況などを総合的に勘案していきます。

■ 栃木市の地図



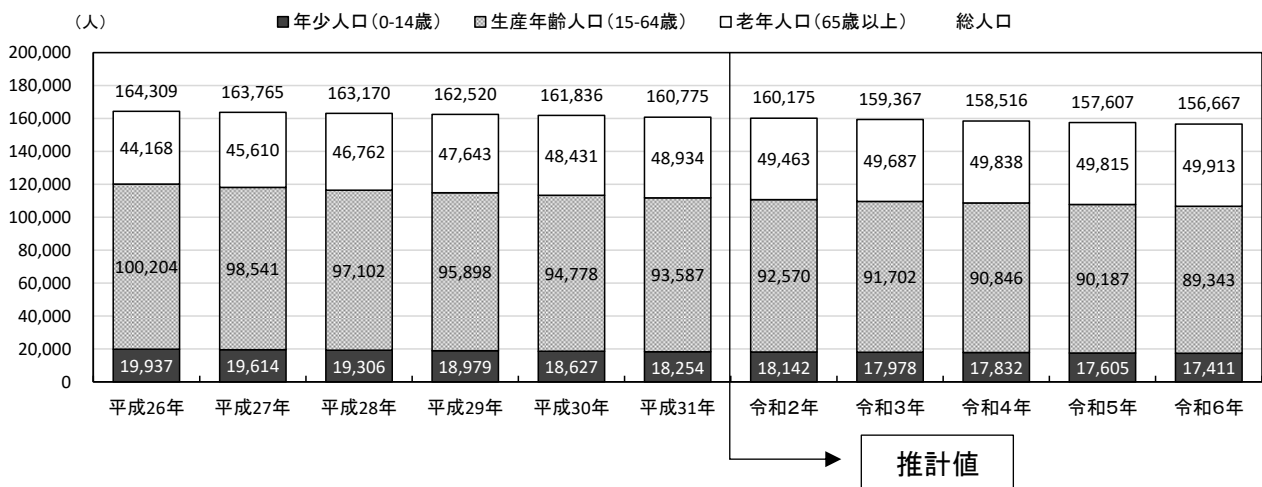
2. 人口推計

(1) 人口推計

人口推計は、平成26年から平成31年の住民基本台帳人口（各年4月1日）をもとに、人口推計を行っています。その結果、総人口は令和6年には156,667人と推計しています。

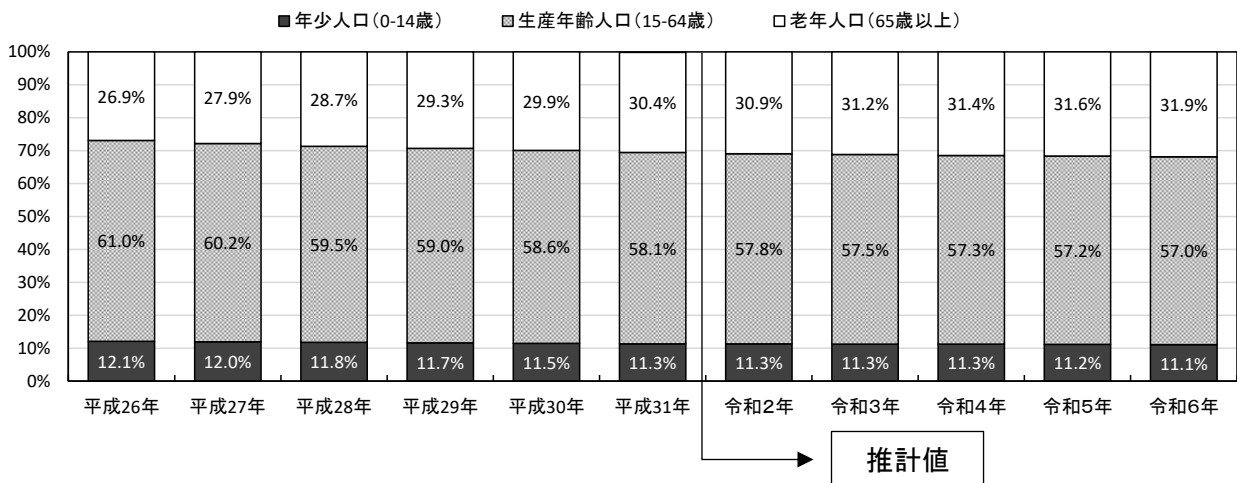
また、年齢3区分別人口構成比の推移をみると、14歳以下の年少人口は微減傾向にあり、令和6年には11.1%となると推計しています。

○人口推計の推移



資料：平成26年から平成31年は住民基本台帳、外国人含む実績値（各年4月1日）
令和2年以降はコーホート変化率法を用いた推計値

○年齢3区分別人口構成比

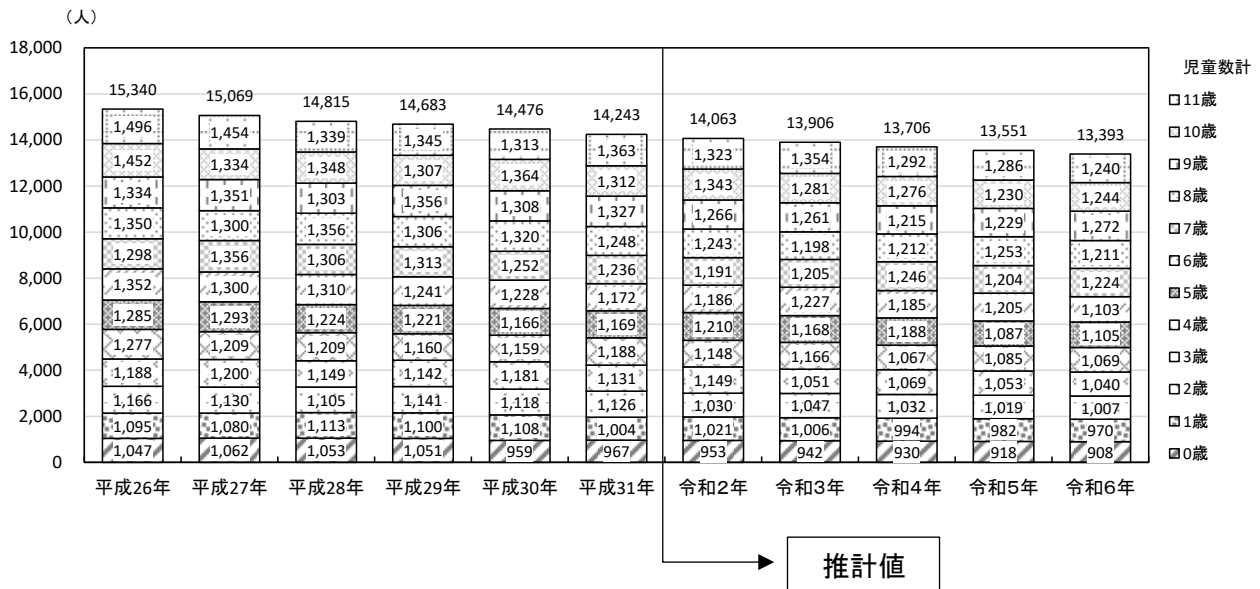


資料：平成26年から平成31年は住民基本台帳、外国人含む実績値（各年4月1日）
令和2年以降はコーホート変化率法を用いた推計値

(2) 将来の児童数の推計

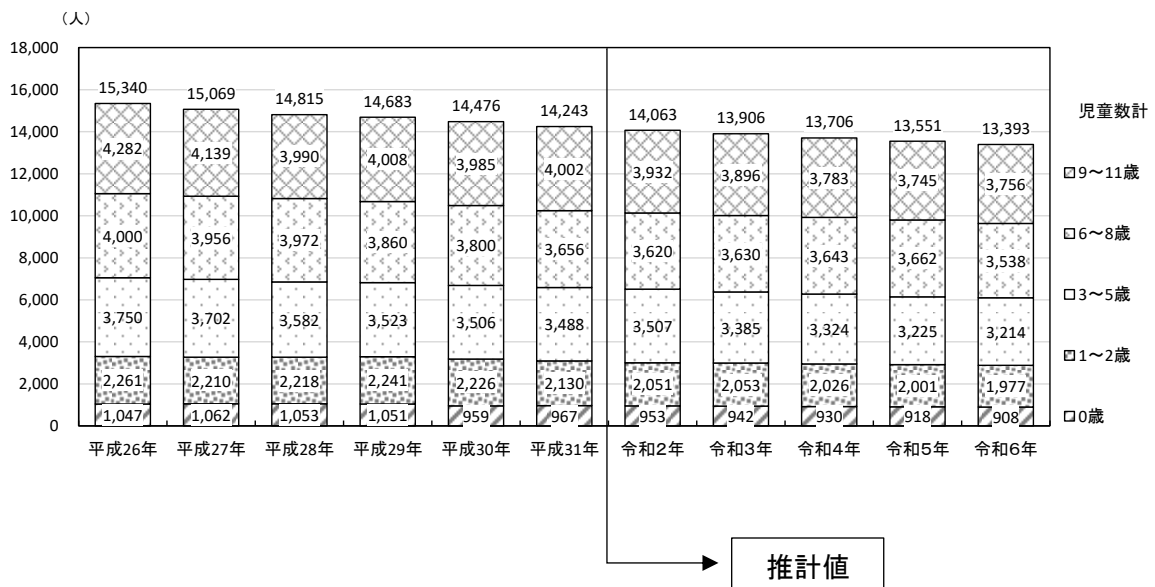
本市における11歳までの将来の児童数は、令和6年には13,393人になると推計しています。本計画期間である令和2年から令和6年までに670人程度児童が減少すると推計しています。

○将来の児童数の推移



資料：平成26年から平成31年は住民基本台帳、外国人含む実績値（各年4月1日）
令和2年以降はコーホート変化率法を用いた推計値

○計画対象年齢別の推移



資料：平成26年から平成31年は住民基本台帳、外国人含む実績値（各年4月1日）
令和2年以降はコーホート変化率法を用いた推計値

第5章 子ども・子育て支援の取り組み

基本施策1. 幼児期における学校教育・保育の充実 (教育・保育施設の量の見込みと確保の方策)

国から提示される基本指針等に沿って、教育・保育提供区域ごとに、計画期間における「幼児期の学校教育・保育の量の見込み（必要利用定員総数）」を定めるとされています。

また、設定した「量の見込み」に対応するよう、教育・保育施設及び地域型保育事業による確保の内容及び実施時期を設定します。

【認定区分について】

子ども・子育て支援法では、利用のための認定及び保育の必要性を認定した上で給付を支給する仕組みとなります(同法第19条)。その際の認定の区分についてまとめると下記の通りとなります。

■認定区分

区分	年齢	対象事業	対象家庭類型
1号認定	3～5 歳	幼稚園・認定こども園	専業主婦（夫）家庭、共働きであるが幼稚園利用の家庭
2号認定	3～5 歳	保育園・認定こども園	共働き家庭
3号認定	0～2 歳	保育園・認定こども園、地域型保育	共働き家庭

■事業一覧

事業	対象事業
特定教育・保育施設	幼稚園・保育園・認定こども園
特定地域型保育事業	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模保育（定員6～19人） ・家庭的保育（定員5人以下） ・居宅訪問型保育 ・事業所内保育施設（事業所の従業員の子どもに加えて、地域の保育を必要とする子どもの保育を実施するものに限る）
確認を受けない幼稚園	私学助成の幼稚園（子ども・子育て支援新制度以前の制度の継続を希望する園）

◆教育・保育施設の量の見込み及び確保の方策

■第一期計画における評価と課題

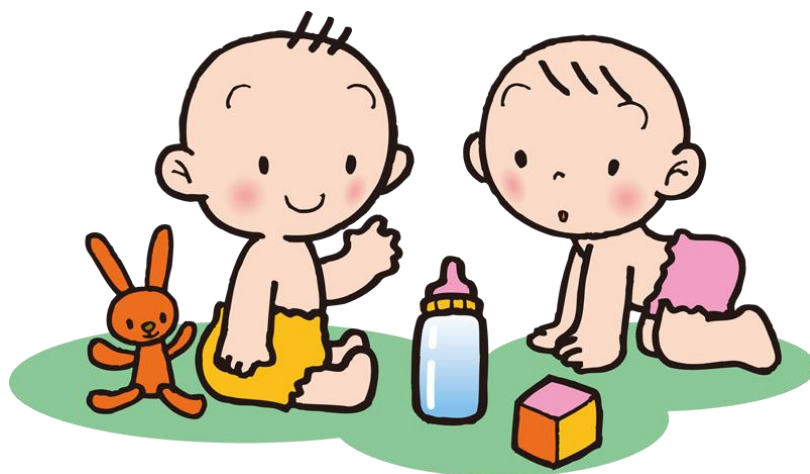
1号認定、2号認定及び3号認定子どもすべてについて確保の方策が利用者数を上回っており、利用者のニーズには対応できているものと考えられます。

しかしながら、施設ごとの定員に対し、入園手続き時期の問題などの理由により待機児童が発生している状況です。

平成30年度から市内のすべての幼稚園が認定こども園へ移行し保育の受け皿は拡大しました。今後は、待機児童解消に向けて既存の保育園及び認定こども園に対して施設の老朽化による改修等について支援をすることにより、受け入れ枠拡大を働き掛けていく必要があります。

	平成30年度 実績	令和元年度 (量の見込み) ※	令和元年度 (確保の方策) ※
1号	1,791	1,636	1,916
2号	1,791	1,826	1,914
3号(0歳)	274	265	277
3号(1・2歳)	1,042	1,088	1,119

※第一期計画における量の見込み及び確保の方策



■量の見込み及び確保の方策

- ・出産後、早期の職場復帰を希望する保護者が安心して預けることができるよう、認定こども園及び保育園において、必要な0歳児保育定員の確保を図ります。
- ・共働き家庭やひとり親家庭の保護者が安心して預けることができるよう、認定こども園及び保育園において、必要な1～2歳児保育定員の確保を図ります。
- ・世帯ごとの多様な就労状況や、子育てに対する保護者の考え方に応じた適切な教育・保育が提供できるよう、幼稚園、保育園、認定こども園において必要な3～5歳児教育・保育定員の確保を図ります。

単位：人

		1号	2号		3号		合計
			幼児期の 学校教育 の利用希 望が強い	左記以外	0歳	1・2歳	
令和2年度	量の見込み (①)	1,473	416	1,564	279	1,080	4,812
	確保の方策 (②)	1,782	421	1,580	287	1,115	5,185
	特定教育・保育施設	1,782	421	1,580	266	1,060	5,109
	(確認を受けない幼稚園)	0	0	0	0	0	0
	特定地域型保育事業	0	0	0	21	55	76
	②-①	309	5	16	8	35	373
令和3年度	量の見込み (①)	1,366	417	1,564	279	1,123	4,749
	確保の方策 (②)	1,767	426	1,599	304	1,126	5,222
	特定教育・保育施設	1,767	426	1,599	283	1,071	5,146
	(確認を受けない幼稚園)	0	0	0	0	0	0
	特定地域型保育事業	0	0	0	21	55	76
	②-①	401	9	35	25	3	473
令和4年度	量の見込み (①)	1,330	412	1,547	276	1,117	4,682
	確保の方策 (②)	1,752	429	1,611	304	1,134	5,230
	特定教育・保育施設	1,752	429	1,611	283	1,079	5,154
	(確認を受けない幼稚園)	0	0	0	0	0	0
	特定地域型保育事業	0	0	0	21	55	76
	②-①	422	17	64	28	17	548
令和5年度	量の見込み (①)	1,280	403	1,510	274	1,111	4,578
	確保の方策 (②)	1,747	432	1,618	307	1,134	5,238
	特定教育・保育施設	1,747	432	1,618	286	1,079	5,162
	(確認を受けない幼稚園)	0	0	0	0	0	0
	特定地域型保育事業	0	0	0	21	55	76
	②-①	467	29	108	33	23	660
令和6年度	量の見込み (①)	1,265	404	1,516	271	1,106	4,562
	確保の方策 (②)	1,744	430	1,616	307	1,134	5,231
	特定教育・保育施設	1,744	430	1,616	286	1,079	5,155
	(確認を受けない幼稚園)	0	0	0	0	0	0
	特定地域型保育事業	0	0	0	21	55	76
	②-①	479	26	100	36	28	669

基本施策2. 地域における子育て・子育ての支援

1. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保の方策

国から提示される基本指針等に沿って、計画期間における「地域子ども・子育て支援事業の量の見込み」を定めるとされています。

また、設定した「量の見込み」に対応するよう、確保の内容及び実施時期を設定します。

(1) 時間外保育（延長保育） 対象：0～5歳 〔担当課：保育課〕

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用時間以外の時間において、保育園、認定こども園等において保育を実施する事業です。保育標準時間の11時間を超えて保育を利用する場合該当になります。

■第一期計画における評価と課題

平成26年度は市内13か所の施設において時間外保育を実施していましたが、現在は計画通りに実施か所を確保することができたため、利用者のニーズに対応できているものと考えられます。引き続き、利用者のニーズに対応できるよう実施か所を確保することが必要です。

	平成30年度 実績	令和元年度 (量の見込み) ※
実施か所	25	(24)
利用者数(人)	616	(712)

※第一期計画における量の見込み

■量の見込み及び確保の方策

事業の性質上、定員の設定はなく、ニーズには対応しております。今後は横ばい又は微減で推移していくことが見込まれますが、利用者数の増加にも対応できるよう、各施設での受け入れ態勢の確保に努めます。

	量の見込み(人/年)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	689	675	665	650	646
確保の方策					
提供体制(か所)	25	25	25	25	25
受入人数	689	675	665	650	646
確保方策—量の見込み	0	0	0	0	0

(2) 放課後児童健全育成事業（学童保育）〔担当課：子育て支援課〕

対象：小学1～6年生

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、放課後に小学校の余裕教室などを利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。

保護者が昼間家庭にいない小学校全学年の児童を対象に、市内の全小学校区で実施しています。

■第一期計画における評価と課題

増大する利用者のニーズに対応し施設の拡充や、学校敷地外で開設しているクラブの小学校内への移設を行いました。引き続き、市内の全小学校区において事業を実施し、必要な事業量の確保が必要です。

		(各年度5月1日)		
		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和元年度 (量の見込み) ※
実施か所		49	52	(50)
(内余裕教室等での実施か所数)		40	43	(42)
登録児童数 (人)	小学1～3年生	1,395	1,454	(1,357)
	小学4～6年生	658	701	(594)

※第一期計画における量の見込み

■量の見込み及び確保の方策

従来同様、全施設において延長保育を実施するとともに、利用者のニーズを踏まえた開設時間の確保に努めます。

利用率が年々高くなっており、施設の拡充が求められる学童保育施設が増える見込みです。

その対応として、学校内の余裕教室確保のための学校との協議や、学校内が困難な場合は学校敷地内への新設、学童保育の実施希望のある民間事業者への新規委託等、様々な方策により利用者のニーズへの対応を図っていきます。

小学校から離れて実施している施設については、児童が安全安心に利用できる環境を確保するため、小学校の余裕教室等、敷地内での実施をすすめていきます。

また、保護者等の多様化するニーズに対応し、特色のある学童保育の実施、緊急時や災害時等に柔軟な対応を行い適切な学童保育運営を図るため民間活力を導入していきます。

なお、教育委員会の実施する放課後子ども教室との一体的な実施にあたり、学童保育の支援員と小学校教諭等との連絡を密にし、放課後活動について随時協議を行うなどの連携に努めていきます。

	量の見込み(人)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	2,223	2,259	2,310	2,346	2,337
小学1～3年生	1,486	1,530	1,640	1,628	1,609
小学1年生	517	547	601	566	530
小学2年生	515	533	531	562	584
小学3年生	454	450	508	500	495
小学4～6年生	737	729	670	718	728
小学4年生	344	343	323	339	351
小学5年生	236	225	254	221	224
小学6年生	157	161	93	158	153
確保の方策					
提供体制(か所)	61	61	63	64	66
(内余裕教室等での実施か所数)	49	50	50	51	51
定員(人)	2,533	2,559	2,559	2,589	2,649
確保方策一量の見込み	310	300	249	243	312

※余裕教室等：小学校の余裕教室、小学校敷地内専用施設及び小学校隣接施設

(3) 放課後子ども教室〔担当課：学校教育課 生涯学習課 地域政策課 各地域づくり推進課〕
「放課後児童健全育成事業」と連携し、保護者の就労などに関わらず、すべての子どもたちを対象として、学校の余裕教室や公民館などを活用した課外教室や講座を行う事業です。

■第一期計画における評価と課題

全ての小学校及び全ての職員常駐公民館で実施しています。開催数を維持するように引き続き魅力ある事業を開催していく必要があると考えられます。

	平成30年度 実績	令和元年度 (量の見込み)※
実施か所	47	(46)
(内一体型か所数)	30	(30)

※第一期計画における量の見込み

■量の見込み及び確保の方策

現在実施している放課後学習教室や少年少女学級等の取り組みを充実させ、すべての小学校区で実施していきます。また、福祉部局と教育委員会が連携し、放課後児童健全育成事業との一体的な実施を拡大していきます。

	量の見込み				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み					
実施か所	46	46	46	46	46
(内一体型か所数)	29	29	29	29	29
確保の方策					
実施か所	46	46	46	46	46
(内一体型か所数)	29	29	29	29	29

(4) 子育て短期支援事業（ショートステイ） 対象：0～18歳

〔担当課：子育て支援課〕

保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業及び夜間養護等事業です。

■第一期計画における評価と課題

核家族化やひとり親家庭の増加、女性の就労増に伴い、利用者数は年々増加していますが、現在、市外施設のみの実施であり利便性に課題があります。

事業の課題把握に努めるとともに改善を図り、ニーズに対応していきます。

	平成30年度 実績	令和元年度 (量の見込み) ※
延べ利用者数（人日）	35	(40)

※第一期計画における量の見込み

■量の見込み及び確保の方策

利用実績は、利用希望者が増えていることに加え、周知活動の効果もあり、利用者数は増加しています。引き続き、関係機関との連携により事業の周知に努め、必要のある保護者に対して利用を勧めていきます。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み（人日）	50	50	60	60	60
0～5歳	40	40	45	45	45
6～18歳	10	10	15	15	15
確保方策（人日）	50	50	60	60	60
確保方策－量の見込み	0	0	0	0	0

確保の方策：利用見込み人数（人）×利用日数（日）

(5) 地域子育て支援拠点事業 対象：0～5歳 〔担当課：子育て支援課〕

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言、講習その他の支援を行う事業です。

■第一期計画における評価と課題

平成30年度より連携型のセンターが3か所、令和元年度より一般型のセンターが1か所増え、利用者数も増加しました。既存の施設と隣接しているため、施設の適正配置を検討していく必要があると考えられます。

【子育て支援センター】

- ・ 栃木市地域子育て支援センター
- ・ 栃木市地域子育て支援センターおおひら
- ・ 栃木市地域子育て支援センターふじおか
- ・ 栃木市地域子育て支援センターつが
- ・ 栃木市地域子育て支援センターにしかた
- ・ 栃木市地域子育て支援センターいわふね
- ・ 認定こども園さくら子育て支援センター
- ・ おおみや幼児教育センター子育て支援センター
- ・ けやき保育園子育て支援センター
- ・ フォレストキッズ保育園子育て支援センター
- ・ 認定こども園ふじおか幼稚園子育て支援センター
- ・ いまいずみ子育てサロン（栃木市いまいずみ児童館）〔連携型〕
- ・ そのべ子育てサロン（栃木市そのべ児童館）〔連携型〕
- ・ てもんのおうち（栃木市大平児童館）〔連携型〕

	平成30年度 実績	令和元年度 (量の見込み) ※
実施か所	13 [3]	(10)
延べ利用者数 (人)	56,703	(46,800)
0～2歳	26,031	(21,060)
3～5歳	4,231	(3,276)
保護者	26,441	(26,464)

[] は連携型

※第一期計画における量の見込み

■量の見込み及び確保の方策

利用者のニーズをとらえて質・量ともに十分な受け皿となるよう事業の拡充を図り、乳幼児活動や相談事業、交流・参加型事業の充実など、子育て支援拠点としての事業を充実していきます。

	量の見込み(人回)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000
0～2歳	26,500	26,500	26,500	26,500	25,000
3～5歳	4,500	4,500	4,500	4,500	5,000
保護者	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
確保の方策					
提供体制(か所)	15 [3]	15 [3]	15 [3]	17 [3]	17 [3]
利用者数	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000
確保方策ー量の見込み	0	0	0	0	0



(6) 一時預かり事業

①認定こども園の在園児を対象とした預かり保育 対象：3～5歳〔担当課：保育課〕

認定こども園を利用する保護者の多様なニーズに対応するため、認定こども園で定める通常の保育時間の前後や、長期休業日に希望する在園児を預かり保育することにより、幼児の心身の健全な発達を図り、保護者の子育て支援を行う事業です。

■第一期計画における評価と課題

共働き世帯の増加に伴い1号認定子どもが減少する傾向にあるため、利用者のニーズに対応できているものと考えられます。引き続き、利用者のニーズに対応できるよう実施か所を確保することが必要です。

	平成30年度 実績	令和元年度 (量の見込み)※
実施か所	18	(18)
延べ利用者数(人日)	55,331	(53,121)

※第一期計画における量の見込み

■量の見込み及び確保の方策

利用実績を踏まえたと利用者数の減少が見込まれますが、引き続き事業を実施し、各施設での受け入れ態勢の確保に努めます。

	量の見込み(人日/年)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	54,248	52,360	51,417	49,885	49,715
確保の方策					
提供体制(か所)	18	18	18	18	18
利用者数	54,248	52,360	51,417	49,885	49,715
確保方策—量の見込み	0	0	0	0	0

②在園児以外を対象とする一時預かり事業

対象：0～5歳〔担当課：保育課〕

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間保育園において一時的に預かり、必要な保育を行う事業です。

■第一期計画における評価と課題

平成26年度は市内8か所の施設において一時預かり事業を実施していましたが、現在は概ね計画通りに実施か所を確保することができたため、利用者のニーズに対応できているものと考えられます。利用者の更なる利便性の向上のためには、人員不足により実施できていない施設に対して実施に向けて調整を行っていくことが必要です。

	平成30年度 実績	令和元年度 (量の見込み)※
実施か所	24	(26)
延べ利用者数(人日)	6,313	(7,084)

※第一期計画における量の見込み

■量の見込み及び確保の方策

市内の保育園及び認定こども園において実施する一時預かり事業を中心的な方策として必要な事業量の確保を図ります。

	量の見込み(人日)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	6,388	6,369	6,286	6,207	6,135
確保の方策					
提供体制(か所)	26	26	26	26	26
一時預かり事業	6,388	6,369	6,286	6,207	6,135
確保方策-量の見込み	0	0	0	0	0

(7) 病児保育事業 対象：0～8歳（小学校3年生まで）〔担当課：保育課〕

病児・病後児・体調不良児について、病院・保育園等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等をする事業です。

■第一期計画における評価と課題

平成26年度は市内1か所の施設において病児保育を実施していましたが、現在は概ね計画通りに実施か所を確保することができたため、利用者のニーズに対応できているものと考えられます。しかし、利用者の更なる利便性の向上のためには、地域バランスを考慮した施設配置が必要です。このため、人員不足や設備的な課題から実施できていない施設に対して実施に向けての調整に努めます。

	平成30年度 実績	令和元年度 (量の見込み)※
実施か所	3	(4)
延べ利用者数(人日/年)	340	(401)

※第一期計画における量の見込み

■量の見込み及び確保の方策

引き続き病児・病後児・体調不良児保育を実施していくとともに、実施か所の増加を図り、利用者数の増加に努めていきます。

保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童が安心して過ごせる保育環境を整えるために、安心、安全な保育体制づくりに努めます。

	量の見込み(人日/年)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	401	401	401	401	401
確保の方策					
提供体制(か所)	4	4	4	4	4
病児・病後児保育事業	401	401	401	401	401
確保方策一量の見込み	0	0	0	0	0

(8) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター） 対象：乳幼児、小学生

〔担当課：子育て支援課〕

子育ての援助を受けたい方（依頼会員）と子育ての援助を行いたい方（提供会員）の会員組織で、会員相互による育児の援助活動を行う事業です。

■第一期計画における評価と課題

平成30年度より大平支部を本部へ集約し、市内1か所での実施となりましたが、活動のニーズにはおおむね対応できています。今後は、利用者負担金の軽減や提供会員の確保について検討していく必要があると考えられます。

	平成30年度 実績	令和元年度 (量の見込み) ※
実施か所	1	(1)
延べ活動件数（人日）	2,506	(2,800)
提供会員数	175	(176)
依頼会員数	629	(580)
両方会員数	74	(72)

※第一期計画における量の見込み

■量の見込み及び確保の方策

定員の設定はなく、様々なニーズに対応していきます。事業のさらなる周知を図り、活動の充実に努めていきます。

	量の見込み(人日/年)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
確保の方策					
提供体制（か所）	1	1	1	1	1
活動件数	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
確保方策—量の見込み	0	0	0	0	0

(9) 利用者支援事業 対象：子どもの保護者（妊産婦も含む）

〔担当課：保育課・健康増進課〕

子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。

なお、事業の実施にあたりましては、『利用者支援事業ガイドライン』に基づき、利用者支援専門員（医療・教育・保育の有資格者等であって、一定の研修を受けた者）を配置するとされています。

■第一期計画における評価と課題

本市では利用者支援として保育園の案内パンフレットの発行などにより情報提供を行っています。また、平成27年度から保育課に保育支援員を配置し、平成29年度からは健康増進課に子育て世代包括支援センターを設置して、教育・保育施設の利用等に関する相談に応じたり、要支援児の支援等に係る関係機関との連絡調整等に一定の成果を挙げています。引き続き利用者のニーズに対応できるよう提供体制を確保することが必要です。

	平成30年度 実績	令和元年度 (量の見込み) ※
提供体制（か所）	2	(2)

※第一期計画における量の見込み

■量の見込み及び確保の方策

引き続き保育支援員を配置し、関係機関等との連携のもと、利用者支援等の事業を実施していきます。

また、子育て世代包括支援センターの設置により、妊娠や出産、子育てに関する様々な相談に対応し、妊娠期から子育て期（18歳まで）にわたるまでの切れ目ない支援・コーディネートを引き続き行っていきます。

	量の見込み				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	2	2	2	2	2
確保の方策					
提供体制（か所）	2	2	2	2	2
確保方策—量の見込み	0	0	0	0	0

(10) 妊産婦健康診査 対象：すべての妊産婦〔担当課：健康増進課〕

妊産婦の健康の保持及び増進を図るため、妊産婦に対する健康診査として、健康状態の把握、検査、計測、保健指導を実施するとともに、必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

■第一期計画における評価と課題

本市では、妊娠届出や転入の手続きを行った妊婦全員に、妊産婦健康診査受診票を配布し費用の助成を行っております。多くの妊婦は、委託医療機関等において妊婦健診を受診できている現状がありますが、すべての妊婦がきちんと受診できるよう啓発が必要です。

	平成30年度 実績	令和元年度 (量の見込み)※
妊娠届出数	993	(930)
延べ受診者数	11,753	(13,020)

※第一期計画における量の見込み

■量の見込み及び確保の方策

すべての妊産婦の受診を見込んでいます。引き続き医師会及び病院協会等と連携し、市の委託医療機関等における受診体制の確保を図ります。

	量の見込み及び確保の方策(人)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
妊娠届出数	953	942	930	918	908
延べ妊婦健康診査受診者数	10,674	10,550	10,416	10,282	10,170
延べ産婦健康診査受診者数	1,525	1,507	1,488	1,469	1,453

(11) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）〔担当課：健康増進課〕

対象：生後4か月までの乳児のいる全ての家庭

市内の乳児（生後4か月まで）のいるすべての家庭に対し、市の保健師等が親子の心身の状況と養育環境の把握、子育てに関する情報提供、養育についての相談対応、助言やその他必要な支援を行っています。

■第一期計画における評価と課題

訪問数は年々上昇していますが、出生数の減少により訪問対象乳児数も減少し、実績数が低下しています。すべての家庭への訪問を目指し、引き続き努めてまいります。

	平成30年度 実績	令和元年度 (量の見込み)※
訪問乳児数	923	(938)

※第一期計画における量の見込み

■量の見込み及び確保の方策

すべての家庭への訪問を見込んでいます。引き続き事業の実施を予定しており、保健師等の配置により、必要な事業量は確保できる見通しです。

訪問結果により支援が必要と判断された家庭について、適宜、関係者によるケース会議を行い、養育支援訪問事業をはじめとした適切なサービスの提供につなげていきます。

	量の見込み及び確保の方策(人)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
訪問乳児数	953	942	930	918	908

(12) 養育支援訪問事業 対象：養育支援が特に必要な家庭（妊産婦も含む）

〔担当課：子育て支援課〕

養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。

■第一期計画における評価と課題

乳児家庭全戸訪問事業や乳幼児健診事業などで発見した養育支援が必要と思われる家庭に対し、保育士等が家庭訪問をしながら子育て相談や家事の援助等の支援をしました。子育て世代包括支援センター等の関係機関とさらなる連携を図り、引き続き要支援者の把握に努めることが必要です。

	平成30年度 実績	令和元年度 (量の見込み)※
延べ訪問人数	455	(600)

※第一期計画における量の見込み

■量の見込み及び確保の方策

健康増進課による乳児家庭全戸訪問事業の結果などから対象者の把握に努めるとともに、保健師・保育士等の配置により、必要な事業量の確保に努めます。

	量の見込み及び確保の方策(人)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ訪問人数	465	475	485	440	450

(13) 実費徴収に係る補足給付事業 対象：補足給付が特に必要な家庭

(主に低所得世帯) 〔担当課：保育課〕

保護者の世帯所得の状況を勘案して、保育園・認定こども園等に対して保護者が支払うべき副食費・教材費・行事費等の一部を助成する事業です。

■第一期計画における評価と課題

本市では生活保護受給世帯を中心とする貧困世帯を対象とし、申請があった場合に給付を行っています。これまでの実績が少ないため、施設と連携し事業を周知していくことが必要です。

	平成30年度 実績	令和元年度 (量の見込み) ※
対象児童数	0	(5)

※第一期計画における量の見込み

■量の見込み及び確保の方策

保育園・認定こども園等との連携により対象者を把握し、補足給付を実施していきます。

	量の見込み及び確保の方策(人)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象児童数	5	5	5	5	5

(14) 多様な事業者の参入促進・能力活用事業 〔担当課：保育課〕

特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業です。

■第一期計画における評価と課題

平成30年度までに市内の幼稚園はすべて認定こども園へ移行しました。今後は公立保育園の老朽化による改築等を行う場合に多様な事業者の参入促進・能力活用を検討する必要があります。

■量の見込み及び確保の方策

市内の幼稚園はすべて認定こども園へ移行しており、当面の間保育園・認定こども園の新規事業の見込みはない状況です。今後の動向や必要に応じて検討、実施します。

2. その他の地域子育て支援事業

子育てについての負担感を軽減するため、すべての子育て家庭に役立つ子育て支援サービスの充実を図ります。

①子育て支援サービスの充実

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
認定こども園における地域開放事業	親子教室等を開催し、地域での子育て支援のための認定こども園開放事業を推進します。	認定こども園における地域開放事業の実施	17園 (H30実績)	18園	保育課
児童館事業	子どもの遊びの拠点や居場所として日常生活を支援し健康増進や情操を育むとともに、親子が自由に利用できる場の提供や各種行事をととして地域との交流を図ります。	地域のなかでの安心安全な子どもの居場所づくり	児童館6か所 (公立5か所) (私立1か所) 利用者 96,651人 (H30実績)	児童館6か所 (公立5か所) (私立1か所) 利用者 95,000人	子育て支援課
地域組織活動への支援	児童館等を拠点として、会員相互の交流を深めながら児童育成の知識を習得するなどの自主的な活動を行う母親クラブ等へ支援を行います。	母親クラブ数 会員数	母親クラブ 2クラブ 会員 51人 (H30実績)	母親クラブ 2クラブ 会員 50人	子育て支援課
子育てに関する男女共同参画意識の普及啓発	従来の固定的な男女の役割分担にとられず、父母がともに子育てに関わることができるよう啓発活動を実施します。	子育てに関する男女共同参画意識の普及啓発	広報紙発行 学習の機会の提供	広報紙発行 学習の機会の提供	人権・男女共同参画課
若者の居場所づくりの推進	制度の狭間にある高校生等の若者が、平日の放課後や休日に様々な体験や交流が出来る居場所づくりに努めます。	若者の居場所づくりの推進	実施	現状維持	生涯学習課
家庭教育学級(ハッピー子育て講座)の推進	家庭における教育力の向上を目指し、子育てに役立つ学習の機会を、学校・保育園・認定こども園等において保護者や教職員等を対象に提供します。	家庭教育学級(ハッピー子育て講座)の推進	実施	現状維持	生涯学習課

②保育サービス、幼児教育の充実

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
公立保育園・認定こども園第三者評価の実施	公立保育園・認定こども園のサービスの質を向上させるため、第三者による評価を実施し、評価結果を公表します。	公立保育園・認定こども園第三者評価の実施	2園	毎年2園または3園 (5年間ですべての公立保育園・認定こども園を実施する)	保育課
公立保育園・認定こども園の在り方	公立保育園・認定こども園について、栃木市保育所等整備基本方針に基づき、新築・大規模修繕などの施設整備の実施や廃園後の園舎解体等を行います。	公立保育園・認定こども園の施設整備等の実施	平成29年度1園	2園 (栃木市保育所等整備基本方針に基づき実施)	保育課
民間保育園・認定こども園等の施設整備	施設の老朽化に伴う改築、大規模修繕、防犯対策の強化など必要に応じた施設整備を推進します。	民間保育園・認定こども園等の施設整備の実施	平成29年度4園	毎年1園程度 (民間施設からの申請に基づき実施)	保育課
保育園・認定こども園等地域活動事業	保育園等の有する専門的機能を活用した異年齢児交流を行います。	異年齢児交流の実施	28園	33園	保育課
保育の質の向上	子どもの発達に即した保育の質を確保するため、保育園職員に対する研修内容の充実に努めます。	市内保育施設を対象とした職員研修の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所保育指針研修会 参加者200人 ・食育研修会 参加者33人 ・食物アレルギー研修会 参加者170人 ・衛生管理研修会 参加者49人 (H30実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所保育指針研修会 参加者200人 ・食育研修会 参加者40人 ・食物アレルギー研修会 参加者170人 ・衛生管理研修会 参加者50人 	保育課
保育支援事業研修会の実施	支援児保育に関する研修内容の充実に努めます。	保育支援事業研修会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・支援児当研修会 参加者33人 (H30実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・支援児当研修会 参加者40人 	保育課
保護者との連携	保護者会などを活用して、保護者との意見交換を積極的に行い、園と家庭とが協働しての保育の実施に努めます。	保護者との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・保育参観 ・送迎時の連絡 ・子育て等相談 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育参観 ・送迎時の連絡 ・子育て等相談 	保育課
高齢者と子どもの交流の推進	保育園等において地域の高齢者を招待した交流や、福祉施設の高齢者と幼児の交流を実施します。	高齢者と子どもの交流の実施	32園	34園	保育課
幼児教育・保育についての情報提供	入園案内や各保育園・認定こども園等のホームページ等による情報提供を実施します。	幼児教育・保育についての情報提供	入園案内等 日本語のみ (H30実績)	入園案内等 2か国語 (英語、スペイン語など)	保育課

第5章 子ども・子育て支援の取り組み

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
休日保育	保護者が就労等により休日に保育ができない場合に児童を保育します。	休日保育の実施	1園	3園	保育課
幼保小連絡協議会	保育園、認定こども園、小学校が連携し、幼児・児童の教育効果をより一層高めることを目的とし、全体研修会、地域別研修会、相互職場交流研修等を開催します。	交流研修等の実施	<ul style="list-style-type: none"> 全体研修会 参加者75人 地域別研修会 参加者136人 教職員相互職場交流研修 参加者53人 	<ul style="list-style-type: none"> 全体研修会 参加者80人 地域別研修会 参加者140人 教職員相互職場交流研修 参加者60人 	保育課 学校教育課
おやこ保育園	未就園児の親子を対象に、地域子育て支援拠点事業を「保育園」形式で実施し、保育士が子どもたちと遊び、保護者の悩みや相談に応じます。	おやこ保育園の実施	年間20回開催	年間20回開催	保育課
幼児教育障がい児等支援事業	教育・保育施設に就園する障がい児等の教育を充実するため、障がい児等を受け入れる園に対し、担当する職員に要する経費を助成します。	幼児教育障がい児等支援事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園等障がい児教育補助事業 実施4園 幼稚園等療育支援補助事業 実施9園 	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園等障がい児教育補助事業 実施5園 幼稚園等療育支援補助事業 実施10園 	保育課
幼児教育振興助成事業	幼児教育振興の促進を図るため、私立認定こども園の教育の充実や施設の整備、預かり保育等の子育て支援事業の実施、賠償責任保険等への加入に要する経費を助成します。	幼児教育振興助成事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園等教育助成補助事業 実施16園 幼稚園等子育て支援事業費補助事業 実施16園 幼稚園等児童災害補償加入費補助事業 実施26園 	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園等教育助成補助事業 実施16園 幼稚園等子育て支援事業費補助事業 実施16園 幼稚園等児童災害補償加入費補助事業 実施27園 	保育課

基本施策3. 母子保健医療対策の充実

妊娠・出産・育児期は、母親自身の心身や家族全体の生活リズムの大きな変化がおきる時期であり、母親を始めとした家族が共に健康で幸せあふれる暮らしができるよう支えていくことが大切です。

また、思春期は子どもから大人になる移行期として重要な時期であり、特にこの時期の心と身体の健康問題は、生涯の健康に大きく影響することから、子どもたちへの健康教育を進めていくことが大切です。

そのために、母親の妊娠・出産における不安や悩みを軽減し、出産後も健康で、のびのびと育児を楽しみ、子どもに愛情が注げるよう、地域全体で支え合えるような環境づくりをめざすとともに、思春期における子どもの不安等を緩和し、健やかに成長できるよう切れ目ない支援を行っていきます。

1. 切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策

(1) 妊産婦への支援

■現状

- ◇妊娠・出産期は、母体の心身に大きな変化をもたらす時期であると同時に母性・父性を育てる時期です。また、子どもにとっては、母体を通して栄養を与えられ、様々な刺激を受け、人間として必要な機能が形成される大切な時期です。
- ◇妊婦は定期健診をしっかりと受け体調管理に努めるとともに、夫婦、家族は出産育児の知識や技術を身につけ、父親・母親になるという意識を持つことが重要です。
- ◇様々な状況のもと精神面、家庭面の不安定さを抱えながら妊娠期を過ごしている妊婦は増加傾向にあります。また、妊娠届出の遅れや、妊娠中の喫煙といった健康管理が不十分な妊婦もみられ、支援が必要となっています。

■今後の方向性

- 妊娠届出時の相談・面接に重点を置き、妊婦健診や両親教室等に関する情報や妊娠中の正しい知識の普及啓発を行うほか、妊娠前からの啓発についても検討していきます。
- 個別に支援が必要な妊婦への訪問指導等、きめ細やかな対応により、安心して出産育児ができるよう支援に努めます。
- 子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々な悩み等に対する相談支援を行っていきます。
- 産後に家族等から家事や育児など援助が十分に受けられず、心身の不調や育児不安等を抱える方の支援のため、産後ケア事業等の産後のサポートを強化します。

事業内容

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
妊娠届出及び母子健康手帳の交付	妊娠・出産・育児に関する母子の健康状態を一貫して記録しておくため、母子健康手帳を妊娠届出者等に交付します。	妊娠早期（11週以内）の妊娠届出率	93.4% (H30実績)	95.0%	健康増進課
マタニティマークの普及啓発	①妊産婦にやさしい環境づくりを推進するため、マタニティマークを交付します。 ②マタニティマークを妊娠中に使用したことがある母親の割合を健やか親子21（第2次）アンケートを実施して把握します。	マタニティマークの利用率	マタニティマークを妊娠中に使用したことがある母親の割合 68.5% (H30実績)	70.0% 健やか親子21 (第2次) R6年度目標値	健康増進課
妊娠届出時健康相談	妊娠届出者全員に面接とアンケートを実施し、安心して妊娠・出産ができるようサポートします。	妊娠届出時面接及びアンケートの実施率	100% (H30実績)	100%	健康増進課
妊産婦健康診査	妊産婦の健康診査の一層の徹底を図るため、医療機関に委託して実施します。	①妊婦健康診査受診票初回利用率 ②産婦健康診査受診票利用率	①91.2% ②2週間目：28.3% 1か月目：91.6% (H30実績)	①93.0% ②2週間目：90.0% 1か月目：100%	健康増進課
妊産婦歯科健康診査	妊産婦の口腔衛生の向上のため、市内の歯科医院において歯科健診及び衛生指導を実施します。	妊産婦歯科健診受診率	受診率 妊婦：38.6% (H30実績) 産婦：R1から実施	妊婦：60.0% 産婦：-	健康増進課
妊婦訪問	妊婦のいる家庭を訪問し、相談や支援を実施します。	要支援妊婦に対する訪問率	100% (H30実績)	100%	健康増進課
両親（母親）教室	妊婦や夫、その家族を対象に妊娠・出産・育児について学んだり、友達作りの場を提供したりします。また親としての自覚を促すための先輩パパママによる体験談や乳児とのふれあい等の体験学習を実施します。	両親教室初妊婦参加率	32.9% (H30実績)	40.0%	健康増進課
妊娠中の喫煙防止対策	①喫煙が胎児の発育に影響を及ぼすことについて、正しい知識を普及するとともに、周囲の人の禁煙・分煙への配慮について啓発を行います。 ②妊娠中に喫煙していた母親の割合を健やか親子21（第2次）アンケートを実施して把握します。	妊娠中の妊婦の喫煙率	2.7% (H30実績)	0% 健やか親子21 (第2次) R6年度目標値	健康増進課

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
妊娠中の飲酒防止対策	①飲酒が胎児の発育に影響を及ぼすことについて、正しい知識の普及啓発を行います。 ②妊娠中に飲酒していた母親の割合を健やか親子 21（第 2 次）アンケートを実施して把握します。	妊娠中の妊婦の飲酒率	0.7% (H30 実績)	0% 健やか親子 21 (第 2 次) R6 年度目標値	健康増進課
母性管理指導事項連絡カードの普及啓発	妊娠中又は出産後の女性労働者の職場における健康管理について、医師等から指導事項を伝達するためのカードの普及啓発を行います。	母性管理指導事項連絡カードの普及啓発	実施	就労妊婦への啓発 100%	健康増進課
就労妊婦への支援	妊娠中、仕事を続けることに対して職場から配慮されたと思う就労妊婦の割合を健やか親子 21（第 2 次）アンケートにて把握します。	配慮されたと思う就労妊婦の割合	89.5% (H30 実績)	95.0% 健やか親子 21 (第 2 次) R6 年度目標値	健康増進課
妊産婦死亡統計	妊産婦 10 万人中の死亡数（妊産婦の定義：妊娠中および妊娠終了後満 42 日未満）	妊産婦死亡率	0 人 (H29 栃木県保健統計年報)	2.8 人 健やか親子 21 (第 2 次) R6 年度目標値	健康増進課
産後ケア事業	産後に家族等から家事や育児など援助が十分受けられず、心身の不調や育児不安等により、特に支援が必要な母子に対し産後の生活を支援します。	産後ケア事業利用者数	【宿泊型】 利用実人数10人 利用延人数32人 【通所型】 利用実人数1人 利用延人数6人 (H30 実績)	増加	健康増進課
子育て世代包括支援センター(すこやか子育て相談室)における相談支援	妊娠期から子育て期にわたるまでの育児に関する様々な悩み等に対して、保健師や助産師、子育て支援コーディネーターが、電話や面接、訪問により相談支援を行います。	子育て世代包括支援センター(すこやか子育て相談室)における個別相談件数	面接相談 461 件 電話相談 644 件 訪問相談 366 件 (H30 実績)	増加	健康増進課

(2) 乳幼児の健康の確保及び増進

■現状

- ◇乳幼児期は、心身の成長発達が著しく、生涯健康で生き生きと生活するための基礎を作る大切な時期であり、保護者等とのかかわりにおいて、愛着形成、情緒の安定、人への信頼関係を育んでいきます。
- ◇この時期は、食習慣や生活習慣を整えることが必要である一方、感染症をはじめとした病気や事故防止に特に注意が必要な時期でもあります。
- ◇近年の親子を取り巻く環境は、少子化及び核家族化の急激な進行、女性の社会進出、地域や家庭での子育て機能の低下等に伴い大きく変化しました。そのため、保護者の育児不安への支援や育てにくい子どもへの支援、精神面、家庭面の不安定さを抱えながら子育てしている家庭への支援、児童虐待防止等、多岐にわたりきめ細やかな対応が求められるようになっていきます。

■今後の方向性

- 乳幼児の各種健康診査、健康教室、子育て相談・教室等の母子保健事業を通じて、親が責任とゆとりを持って子育てができ、子どもが健やかに育つことができるよう取り組みを進めます。必要に応じて、訪問指導等による個別の支援も行います。
- 保健、医療、福祉、教育の分野間の連携を図りながら、相談体制の充実を推進します。

事業内容

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
未熟児養育医療	養育のため医療機関に入院する必要がある未熟児に対し、養育に必要な医療を給付します。	未熟児養育医療給付	28件 (H30実績)	現状維持	健康増進課
低出生体重児の届出	母子保健法（第18条）に基づき、出生時の体重が2,500g未満の場合の届出です。	全出生児のうち、低出生体重児の割合	11.3% (H29栃木県保健統計年報)	減少 健やか親子21 (第2次) R6年度目標値	健康増進課
未熟児訪問指導	低出生体重児や未熟児のいる家庭を訪問し、子どもの健やかな成長・発達の支援及び安心して子育てができるよう必要な助言を行います。	未熟児訪問指導の実施	延件数12件 (H30実績)	現状維持	健康増進課
お誕生連絡票受付後の相談対応	出生届出の際にお誕生連絡票を受付け、母子の実情を把握し、必要な相談等の支援を行います。	お誕生連絡票提出後要支援カンファレンス実施数	263人 (H30実績)	要支援者全数実施	健康増進課

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
新生児・産婦訪問事業	①新生児期の子育ての悩みや不安及び母親の心身の不安に対して助言するために、助産師・保健師が訪問指導を実施します。	新生児・産婦訪問事業の実施	延件数223件 (H30実績)	希望者全数実施	健康増進課
	②産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に受けることができたと感じる母親の割合を健やか親子21（第2次）アンケートを実施して把握します。	産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に受けることができたと感じる母親の割合	81.1% (H30実績)	85.0% 健やか親子21 (第2次) R6年度目標値	健康増進課
生後2週間目全戸電話相談	出産を終えて退院後の不安を抱きやすい時期に、保健師又は助産師が電話相談を実施します。	生後2週間目全戸電話相談の実施率	99.1% (H30実績)	100%	健康増進課
乳児の栄養方法	生後1か月時の栄養方法（母乳・人工乳・混合乳）の割合を健やか親子21（第2次）アンケートを実施して把握します。	生後1か月の栄養方法の割合	母乳27.6% 人工乳8.8% 混合乳63.5% (H30実績)	現状維持	健康増進課
乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）	保健師、助産師等が生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児の不安や悩みの相談、子育て支援の情報提供を行います。	乳児家庭全戸訪問事業実施率	98.3% (H30実績)	100%	健康増進課
新生児聴覚検査	新生児の聴覚障がいや早期に発見し、適切な療育を行うことにより、言語発達等への影響を最小限に抑えます。	新生児聴覚検査受診率	99.8% (H30実績)	100%	健康増進課
乳児先天性股関節脱臼検診	1歳未満の子どもを対象に、指定医療機関において実施します。	乳児先天性股関節脱臼検診受診率	96.8% (H30年実績)	100%	健康増進課
乳幼児健康診査	乳幼児を対象に、身体計測・医師による診察、子育て相談を実施します。	乳幼児健康診査受診率	4か月児：98.8% 9か月児：98.4% 1歳6か月児：98.9% 3歳児：98.9% (H30実績)	100%	健康増進課
歯科健診 1歳6か月児 2歳児 3歳児	子どもの健やかな成長を支えるため、歯科健診・むし歯予防活動を行います。	3歳児でむし歯のない児の割合	87.0% (H30実績)	90.0% 健やか親子21 (第2次) R6年度目標値	健康増進課

第5章 子ども・子育て支援の取り組み

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
むし歯予防対策	保護者が毎日仕上げ磨きをしている家庭の割合を健やか親子21（第2次）アンケートを実施して把握します。	1歳6か月で仕上げ磨きをしている家庭の割合	73.5% （H30実績）	80.0% 健やか親子21 （第2次） R6年度目標値	健康増進課
5歳児発達相談	5歳になる子どもを対象に3歳児健診までに発見されにくい軽度発達障がい・構音障がい・肥満等について相談を実施します。	5歳児発達相談参加率	99.2% （H30実績）	100%	健康増進課
子育て相談・教室	家庭で子育てをしている保護者の孤立化予防や育児不安の解消を図るため、保護者の居場所や親子のふれあい交流・親同士の情報交換の場を提供します。また、子どもの健やかな発育・発達支援を行うため、保健師や栄養士等による相談を行います。	相談・教室の参加者数	13,950人 （H30実績）	現状維持	健康増進課
食育の推進	乳幼児期からの健全な食習慣や食に関する体験活動、適切な知識の普及に取り組み、子どもの成長に合わせた切れ目のない食育を推進します。	4か月児健康診査における離乳食の講話、試食の実施	990組 （H30実績）	100%	健康増進課
予防接種の推進	①適切な時期に必要な予防接種が受けられるよう、啓発と未接種者の勧奨を行い、接種率の向上に努めます。 ②1歳6か月までに四種混合、麻しん・風しんの予防接種を終了している者の割合を健やか親子21（第2次）アンケートを実施して把握します。	1歳6か月児健診時の予防接種率 ①四種混合（初回3回） ②麻しん・風しんⅠ期	①95.8% ②89.9% （H30実績）	①100% ②100%	健康増進課
保護者の喫煙防止対策	①喫煙が乳幼児の発育に影響が及ぶことについて、正しい知識を普及するとともに、周囲の人の禁煙・分煙への配慮について啓発を行います。 ②喫煙している親の割合を健やか親子21（第2次）アンケートを実施して把握します。	親の喫煙率	4か月児 母 4.6% 父39.5% 1歳6か月児 母 5.8% 父40.9% 3歳児 母 9.3% 父39.9% （H30実績）	母4.0% 父20.0% 健やか親子21 （第2次） R6年度目標値	健康増進課

(3) 小児医療の充実

■現状

- ◇少子化が急速に進む中、子どもの健やかな成長を支援するとともに、安心して子どもを産み、健やかに育てることのできる環境づくりのためには、小児医療体制の確立は欠くことのできないものです。
- ◇子どもには、急な体調の変化や突然のけがなど、救急の対応が必要な場合が多く起こります。これに対応するため、休日や夜間の救急医療の整備及び充実が必要になります。
- ◇関係機関との連携による小児救急医療体制の充実を図るとともに、緊急時の対処法やけが・病気の防止に関する啓発及び情報提供について、今後もより一層の充実に努めます。

■今後の方向性

- 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長を支援するために、小児医療の充実が必要です。特に、子どもが急病の場合の初期医療を担う「かかりつけ医」機能の強化と、休日・夜間における小児救急医療の確立が期待されており、今後も小児医療の充実強化を図ります。
- 関係機関との連携を密にし、小児救急医療事業の円滑な運営と強化を図ります。
- 救急医療が適切に利用されるよう、保護者に対してかかりつけ医の必要性等、周知・啓発を行います。

事業内容

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
初期救急・二次救急の充実強化	通常では医療機関にかかりにくい、休日及び夜間の時間帯に、急な病気や怪我でも安心して受けられる救急医療体制を継続的に確保します。	初期救急及び小児二次救急患者数	<ul style="list-style-type: none"> ・栃木地区急患センター 小児患者：2,747人 ・小児二次救急医療（獨協医科大学病院） 小児患者：2,209人 (H30実績) 	医療体制維持	健康増進課
小児救急電話の普及	小児救急電話相談（#8000）を知っている親の割合を健やか親子21（第2次）アンケートを実施して把握します。	小児救急電話相談を知っている親の割合	4か月児：77.7% (H30実績)	90.0% 健やか親子21（第2次） R6年度目標値	健康増進課
かかりつけ医の普及定着	①子どものかかりつけ医を持つ親の割合を健やか親子21（第2次）アンケートを実施して把握します。	子どものかかりつけ医を持つ親の割合	3歳児：92.8% (H30実績)	95.0% 健やか親子21（第2次） R6年度目標値	健康増進課
	②子どものかかりつけ歯科医を持つ親の割合を健やか親子21（第2次）アンケートを実施して把握します。	子どものかかりつけ歯科医を持つ親の割合	3歳児：36.5% (H30実績)	50.0% 健やか親子21（第2次） R6年度目標値	健康増進課

(4) 育てにくさを感じる親に寄り添う支援

■現状

◇子育てをする親を取り巻く環境は、少子化及び核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、地域や家庭での子育て機能の低下に伴い大きく変化しています。また、複雑な家庭環境で育つ子どもや発達に障がいのある子どもに対する支援が求められています。

■今後の方向性

- 育児に困難を感じる親が増えていると思われることから、乳幼児健康診査や各種教室相談事業において、親子が発信する様々な育てにくさのサインを受け止め、子育てに寄り添う支援を実施します。
- 専門的な支援が必要な子を早期に発見して関係機関につなげ、発達の特徴に応じた適切なアドバイスを行い、育児困難感の軽減に努めていきます。

※「育てにくさ」とは、子育てに関わる者が感じる育児上の困難感で、その背景として、子どもの要因、親の要因、親子関係に関する要因、支援状況を含めた環境に関する要因など多面的な要素を含む。育てにくさの概念は広く、一部には発達障がい等が要因となっている場合がある。[健やか親子21（第2次）より]

事業内容

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
乳幼児健康診査アンケート	①ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある親の割合を健やか親子21（第2次）アンケートを実施して把握します。	①ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある親の割合	対象：母親 4か月児：88.0% 1歳6か月児：78.9% 3歳児：75.7% (H30実績)	4か月児：83.0% 1歳6か月児：71.5% 3歳児：64.0% 健やか親子21（第2次） R6年度目標値	健康増進課
	②子どもに対して育てにくさを感じている親の割合を健やか親子21（第2次）アンケートを実施して把握します。	②子どもに対して育てにくさを感じている親の割合	4か月児：8.9% 1歳6か月児：17.3% 3歳児：30.4% (H30実績)	減少	
	③育てにくさを感じた時に相談先を知っているなど、何らかの解決方法を知っている親の割合を健やか親子21（第2次）アンケートを実施して把握します。	育てにくさを感じた時に相談先を知っているなど、何らかの解決方法を知っている親の割合	4か月児：85.1% 1歳6か月児：80.2% 3歳児：88.3% (H30実績)	95.0% 健やか親子21（第2次） R6年度目標値	

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
乳幼児健康診査アンケート	④保護者が正常な発達を理解しているかを健やか親子21（第2次）アンケートを実施して把握します。	生後半年～1歳頃までの多くの子どもは「親の後追いをする」という知識を持っている親の割合	4か月児： 90.7% (H30実績)	95.0% 健やか親子21 (第2次) R6年度目標値	健康増進課
		1歳半から2歳頃までの多くの子どもは、「何かに興味を持った時に、指差して伝えようとする」という知識を持っている親の割合	1歳6か月児： 92.6% (H30実績)	95.0% 健やか親子21 (第2次) R6年度目標値	
		3歳から4歳頃まででの多くの子どもは、「他の子どもから誘われれば遊びに加わろうとする」という知識を持っている親の割合	3歳児：80.2% (H30実績)	95.0% 健やか親子21 (第2次) R6年度目標値	
1歳6か月児・3歳児健康診査における心理相談	1歳6か月児・3歳児健康診査において心理士が育児相談に応じます。	育てにくさを感じる親への心理相談の実施	実施	希望者 100%	健康増進課
にこにこ教室	児の発達や関わり方に悩みを持つ保護者に、専門職が発達の見立てや個別相談を実施します。	にこにこ教室の実施	R1から実施	現状維持	健康増進課
のびのび相談	児の健全な発達を促す支援と保護者への育児支援を目的に、心理士と保健師が個別相談を実施します。	のびのび相談の実施	3会場で20回 (H30実績)	20回	健康増進課
乳幼児発達相談	乳幼児健康診査や相談・訪問等において、成長発達の遅れが認められた児を対象に、医師による診察や専門家による発達検査を行い、育児相談や早期療育につなぐ支援を実施します。	乳幼児発達相談の実施	2会場で24回 (H30実績)	24回	健康増進課

(5) 妊娠期からの児童虐待防止策

■現状

◇核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、家庭での育児の負担は大きくなっていきます。そのようなこともあり、子どもの虐待通告数は年々増加傾向にあります。

■今後の方向性

- 児童虐待は、保護者の養育力や心身の健康状態、経済状況、就労状況、夫婦関係、子どもの特徴など様々な問題が絡み合っていることが多いため、関係機関が情報を共有し共通理解のもと支援を進めます。
- 健康診査や母子保健活動等を通じて、支援が必要でありながら自ら積極的に支援を求めることが困難な家庭を早期に把握し、未然防止を図ります。

事業内容

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
妊婦訪問	妊婦のいる家庭を訪問し、相談や支援を実施します。	要支援妊婦に対する訪問率	100% (H30実績)	100%	健康増進課
特定妊婦・要支援妊婦の支援	支援が必要な妊婦を把握し、妊娠早期からサポートします。	特定妊婦の把握数 要支援妊婦の把握数	特定妊婦数：22人 要支援妊婦数：170人	把握数100%	健康増進課
ようこそ赤ちゃん支え愛事業	「育児チェックリスト」「産後うつ病質問票」「赤ちゃんへの気持ち質問票」の3種類の質問票を活用し、全ての母親の心身の状態を早期に把握し、必要な支援につなげます。	質問票回収率	R1から実施	100%	健康増進課
乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん訪問)	保健師、助産師等が、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児の不安や悩みの相談、子育て支援の情報提供を行います。	乳児家庭全戸訪問事業実施率	98.3% (H30実績)	100%	健康増進課
乳幼児健診未受診者対策	乳幼児健診の未受診者に対し、電話や訪問等で受診勧奨をするとともに、未受診の理由や家庭の状況を把握し、必要時支援につなげます。	乳幼児健診未受診率	4か月児：1.2% 9か月児：1.6% 1歳6か月児：1.2% 3歳児：1.1% (H30実績)	4か月児：2% 9か月児：2% 1歳6か月児：3% 3歳児：5% 健やか親子21 (第2次) R6年度目標値	健康増進課

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
妊産婦虐待予防会議	妊娠届出時や妊産婦訪問、生後2週間目全戸電話相談等、産前産後や乳児期において、保護者の支援が必要と把握されたケースについて、虐待の危険性の有無を判断し、今後の支援の方針等の検討を行います。	会議の実施回数	14回 (H30実績)	月1回以上	健康増進課
すこやか子育てサポート会議	複合的な課題を抱える家族に対して、関係機関が連携して支援していくために、情報交換及び支援方針の検討を行います。	会議の実施回数	13回 (H30実績)	月1回以上	健康増進課
養育支援員との連携	児童虐待の早期発見・未然防止のため、積極的に養育支援員と連携を図り家庭訪問等を実施します。	養育支援員が支援した件数 (実数)	63件 (H30実績)	現状維持	健康増進課 子育て支援課



2. 学童期・思春期の保健対策

(1) 学童期・思春期の心身の健康づくり

■現状

◇学童期・思春期は、一生のうちでも身体面、精神面の発達や変化が著しい時期であり、体や心の健康問題が、生涯の健康に大きな影響を及ぼすといわれています。現在、喫煙・飲酒・薬物乱用、過剰なダイエットや肥満等の健康問題、いじめ・不登校等の心の問題等、心身の問題は多様化、深刻化しています。

■今後の方向性

●心の健康や命の大切さについて普及啓発活動、また、喫煙・薬物の害に関することや生活習慣病予防のための健康教育を実施するほか、学校の授業等でも関係機関との連携を図り、心身の健康づくりに取り組みます。

事業内容

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
生活習慣病予防教室	生活習慣病予防についての健康教室を開催し、また、学校の授業で取り組みます。	①児童・生徒における痩身傾向児の割合【16歳女子】	1.60%〈栃木県〉 (H30学校保健統計調査)	減少	保健給食課
		②児童・生徒における肥満傾向児の割合【10歳男女】	13.26%〈栃木県〉 (H30学校保健統計調査)	減少	
		③むし歯の者の割合【小学生】	49.9%〈栃木県〉 (H30学校保健統計調査)	減少	
薬物乱用防止教室	薬物乱用防止に関する健康教室を開催し、また、学校の授業で取り組みます。	薬物乱用防止教室の開催率	対象：小中学校44校 97.7% (H30実績)	増加	保健給食課
がん教育	がんに関する健康教室を開催し、また、学校の授業で取り組みます。	がん教室の開催率	対象：小中学校44校 36.3% (H30実績)	増加	保健給食課

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
むし歯ゼロ巡回指導	学齢期は口腔機能が発達する時期であり、発達段階に応じた歯や口の健康づくりを進めるため、歯科医・歯科衛生士による講話及び歯垢の染出しを行い、予防への意識づけを支援します。	巡回指導の実施	対象：小学1年生 (全小学校実施) 1,227人 (H30実績)	現状維持	保健給食課
結核健診	結核の早期発見・早期治療の機会を確保し、地域と連携のうえ結核健診を行います。	健診受診率	対象： ・教職員全員 1,072人 (受診率：93.0%) ・小中学生全員 11,709人 (受診率99.9%) (H30実績)	現状維持	保健給食課
腎臓検診	腎臓病を早期に発見し、適切な治療と管理を受け、できる限り充実した学校生活を送れるように、腎臓検診を行います。	検診受診率	対象：小中学生全員 小 7,727人 中 3,962人 計 11,689人 (受診率99.7%) (H30実績)	現状維持	保健給食課
心臓検診	心疾患を早期に発見し、適切な指導や治療によって学校生活だけでなく、生涯をできる限り健康な生活を送れるように、心臓検診を行います。	検診受診率	対象：小学1・4年生 2,513人 中学1年生 1,294人 (受診率100%) (H30実績)	現状維持	保健給食課
食に関する指導	児童生徒への食に関する指導の充実を図り、豊かな心及び健やかな体の育成を目指します。	児童生徒に対する食に関する指導の回数	対象：小中学校44校 7,248回 (H30実績)	現状維持	保健給食課
食物アレルギー対応	学校、保護者が一体となって、対象児童生徒はもちろん、学校給食に関わる全員が心身ともに健康で安全な学校生活を送り、生涯にわたり健康な生活を営めるようにします。	学校生活管理指導表の提出	対象：食物アレルギー対応をしている児童生徒297人 (提出率100%) (H30実績)	現状維持	保健給食課
こころの健康づくり対策	10代の自殺を予防するため、うつや自殺予防に関する正しい知識の普及啓発と相談機関の周知を図ります。	自殺予防該当キャンペーンの実施	実施 2回 (H30実績)	現状維持	健康増進課

(2) 思春期における正しい性知識の普及

■現状

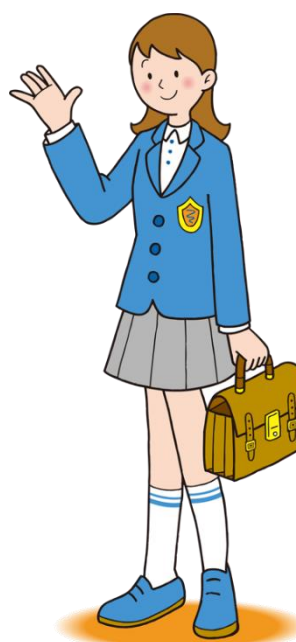
◇中学生および高校生の時期に性交経験がある場合、「望まない妊娠」「性感染症」の危険性を抱えている現状があります。

■今後の方向性

思春期にある子どもが自分の身体を大切にしたいと思い、望まない妊娠や性感染症の予防について考えることができるよう、正しい知識の普及啓発を行います。

事業内容

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
思春期保健	市内小中学校へ母子保健教材の貸し出しや授業協力を行います。	①母子保健教材の貸し出し	実施 8校 (H30実績)	希望校に実施	健康増進課
		②授業協力	実施 11校 (H30実績)	希望校に実施	



3. 子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり

(1) 子どもの成長を支える地域支援

■現状

◇近年では核家族世帯が年々増加し、市街地域では賃貸集合住宅が増える等、家庭や地域の繋がりの希薄化が目立ちます。身近な相談相手や協力者の存在がなく、子育て世代の親が孤立しやすい環境となってきたており、育児不安や負担感を抱える親も少なくありません。

◇子どもの健やかな成長のためには、子育て世代の親を孤立させないよう支えていける地域づくりが大切です。安心して子育てができるような地域づくりへの支援が必要となっています。

■今後の方向性

●地域で親同士の交流ができる機会や相談体制の充実、さらには子育て情報がきちんと届く情報提供体制の充実に努めます。

事業内容

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
乳幼児健診アンケート	①積極的に育児をしている父親割合を健やか親子21(第2次)アンケートを実施して把握します。	積極的に育児をしている父親の割合	59.8% (H30実績)	55.0% 健やか親子21(第2次) R6年度目標値	健康増進課
	②この地域で子育てをしたいと思う親の割合を健やか親子21(第2次)アンケートを実施して把握します。	栃木市で子育てをしたいと思う親の割合	96.9% (H30実績)	95.0% 健やか親子21(第2次) R6年度目標値	健康増進課
乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問)	保健師、助産師等が、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児の不安や悩みの相談、子育て支援の情報提供を行います。	乳児家庭全戸訪問事業実施率	98.3% (H30実績)	100%	健康増進課
子育て相談・教室	保健師や栄養士等による健康相談や健康教室を開催します。親子の孤立化予防のため、親同士の情報交換の場を提供し、地域での仲間づくりを推進します。	相談・教室の参加者数	13,950人 (H30実績)	現状維持	健康増進課
食生活改善推進活動	食を通じた健康づくりの活動として、親子に食育を推進します。	親子への食生活に関する教室等の実施	開催回数5回 (H30実績)	現状維持	健康増進課
ベビーバスの貸し出し	子育てしやすい環境整備のため、生後1か月以内の赤ちゃんがいる家庭に無料でベビーバスの貸し出しを行います。	ベビーバスの貸し出し	94件 (H30実績)	現状維持 希望者全員に実施	健康増進課

(2) 子どもの事故防止対策

■現状

◇乳幼児の事故は、窒息・誤えん・溺水・交通事故等が多く、これらの大部分は、保護者が子どもの発達段階に応じた事故について知り、的確な事故防止の対応をすることで予防することができます。

■今後の方向性

●子どもの生命を守り、健やかな成長を育むため、事故防止策や事故発生時の適切な対応策の普及啓発の強化に努めます。

事業内容

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
事故防止に関する冊子・パンフレットの配布	こんにちは赤ちゃん訪問や乳幼児健診時に事故防止に関する冊子やパンフレットの配布を行い、子どもの事故予防を図ります。	①こんにちは赤ちゃん訪問時の救急ガイドブックの配布。 ②乳幼児健診事故防止パンフレットの配布。	全数配布 (H30実績)	100%	健康増進課
事故防止対策	浴室のドアに、子どもが一人で開けることができないような工夫がされている家庭の割合を健やか親子21(第2次)アンケートを実施して把握します。	1歳6か月児健康診査時に家庭で浴室のドアに、子どもが一人で開けることができないような工夫がされている家庭の割合	55.9% (H30実績)	増加	健康増進課

基本施策4. 援護を必要とする子どもや家庭への支援

子どもたちが生まれ育つ家庭や環境の多様化により、特に支援が必要な家庭へのサービスの充実が求められています。子どもの発達段階に応じた施策、養育機能の弱い家庭への相談・支援体制の充実を進めることにより、安心して子どもが生まれ育てられる家庭環境づくりを図ります。

本市では、こどもサポートセンターを設置し、発達の遅れや心の成長に課題を持つ子どもたちに対し、専門的アセスメントのもと、「医療」「保健」「福祉」「教育」等関係機関との連携を図りながら、保育園・幼稚園、小中学校、高校と続くライフステージに応じた継続的な相談・支援を行っており、更なる連携強化に努めています。

(1) 児童虐待防止対策の充実

■現状

- ◇子どもの命が奪われるなど重大な児童虐待が後を絶ちません。
- ◇児童虐待に対する社会的関心は高まっています。
- ◇児童虐待相談・通告件数は増加傾向であり、家庭相談員が関わる支援件数も同様に増加しています。
- ◇育児の方法や子どもとの接し方が分からないと悩んでいる方が多くなっています。

■今後の方向性

- 虐待の発生予防から早期発見・早期対応、さらには虐待を受けた子どもの保護・自立までの切れ目のない総合的な支援体制を確立していきます。
- 地域の見守りによる発生予防や早期発見についても積極的に働きかけていきます。
- 養育支援の必要な子ども、保護者、妊産婦についても、各機関の機能に応じた役割分担を行い、連携して積極的に支援します。

事業内容

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
栃木市要保護児童対策地域協議会	多くの機関が情報を共有し共通理解を図りながら、担当者の連携を強化し、要保護児童の支援方針を決定します。	栃木市要保護児童対策地域協議会の実施	代表者会議 1回 実務者会議 4回 個別ケース検討会議 76回 (H30実績)	現状維持	子育て支援課

第5章 子ども・子育て支援の取り組み

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
子育て支援マイサポートチーム	子育て支援コーディネーターが定期的に子育ての状況や家庭のニーズを確認し、児童が18歳になるまで切れ目なく家族を支えていきます。	登録制による保護者相談の実施	マイサポートチーム登録者数 380人 (H30実績)	登録者数 1,000人	子育て支援課
家庭児童相談室	家庭児童相談室において、家庭相談員が、子ども(0歳～17歳)とその家族のいろいろな悩みについての相談を受け、児童虐待の早期発見、未然防止を図ります。	家庭児童相談の実施	家庭相談員2名 相談延件数 4,398件 (H30実績)	現状維持	子育て支援課
養育支援家庭訪問事業	児童虐待の早期発見・未然防止を図るため、養育支援員が要支援家庭に対する家庭訪問・家事援助・相談・指導を実施します。	養育支援家庭訪問の実施	養育支援員2名 支援延件数 455件 (H30実績)	現状維持	子育て支援課
子ども家庭総合支援拠点事業	子どもの家庭全般に係る、窓口、電話、家庭訪問などによる相談や、要保護児童等の危機判断やその他の対応、関係機関との連絡調整、その他必要な支援を行い、児童虐待の未然防止を図ります。	子ども家庭総合支援拠点設置	未設置 (H30実績)	設置	子育て支援課
子どもの居場所事業	育児放棄(ネグレクト)等の要支援児童に対し、放課後や夏休みなどにおける、居場所の提供と、食事、入浴、洗濯、学習、送迎支援、保護者の子育て相談の対応をします。	子どもの居場所の受け入れ人数	子どもの居場所受け入れ人数 6人 (H30実績)	子どもの居場所受け入れ人数 10人	子育て支援課
子ども食堂運営補助事業	子どもに対して、無料又は低料金により、食事と居場所を提供する、子ども食堂の開設運営を支援します。	子ども食堂開設等補助数	子ども食堂 1か所 (H30実績)	子ども食堂の増加	子育て支援課
乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)	子育ての孤立化を防ぐために、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問して不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行います。	乳児家庭全戸訪問事業実施率	98.3% (H30実績)	100%	健康増進課

(2) ひとり親家庭等の自立支援の推進

■現状

- ◇近年、離婚の増加等に伴い母子家庭や父子家庭等のひとり親家庭等が増加傾向にあります。特に母子家庭については、子育てをする上で経済的に不安定な状態であり、身近に相談相手がないなど、家庭生活においても多くの問題を抱えている場合があります。
- ◇本市では、現在、ひとり親家庭等の子どもの健全な育成を図るため、きめ細かな福祉サービスの展開と自立・就業の支援に主眼を置いた経済的支援を中心に行っていますが、地域のひとり親家庭等の現状を把握しつつ、相談体制の確立を含めた総合的な対策を適切に実施していくことが必要です。

■今後の方向性

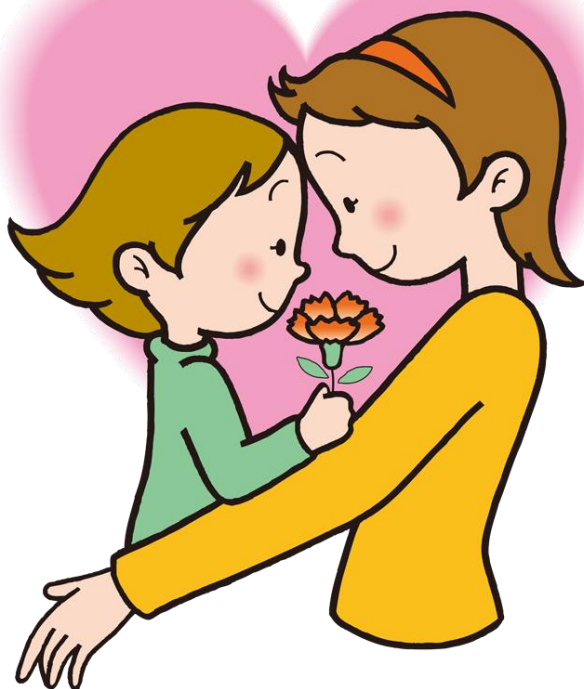
- 親子の暮らしの安定のため、経済的支援を進めます。
- 自立に向けた支援や相談体制の充実を図ります。

事業内容

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
ひとり親家庭等に対する相談事業	母子・父子自立支援員が、ひとり親家庭等への訪問等を通して、個々の家庭の状況に応じた必要な情報の提供や各種制度・施策の紹介・活用、相談を実施します。	ひとり親家庭等に対する相談の実施	母子・父子自立支援員 3名 相談延件数 2,030件 (H30実績)	現状維持	子育て支援課
日常生活支援事業	冠婚葬祭等の社会的事由・疾病等により、一時的に介護・保育等のサービスが必要なひとり親家庭等に、家庭生活支援員を派遣します。	家庭生活支援員派遣の実施	家庭生活支援員 58名 派遣件数 1件 (H30実績)	現状維持	子育て支援課
市営住宅への優先入居	ひとり親家庭の安定した生活基盤を確保し、生活の自立を支援するため、市営住宅への優先入居を実施します。	優先入居の実施	2件 対象 配偶者のいない 20歳未満の子どもを扶養している方 (H30実績)	現状維持	建築住宅課
母子・父子自立支援プログラムの策定	母子、父子家庭の自立した生活のための母子・父子自立支援プログラムを策定し、就労相談を実施します。	母子・父子自立支援プログラムの策定及び就労相談の実施	8件 (H30実績)	現状維持	子育て支援課

第5章 子ども・子育て支援の取り組み

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
母子・父子家庭 教育訓練給付金 の支給	雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない母子家庭の母又は父子家庭の父が、指定教育講座を受講し修了した場合に、経費の一部を支給します。	母子・父子家庭 教育訓練給付 金の支給の実 施	6件 (H30実績)	現状維持	子育て支援課
母子・父子家庭 高等職業訓練促 進給付金の支給	母子家庭の母又は父子家庭の父が、看護師や介護福祉士等の資格取得のため、2年以上養成機関等で修業する場合に、修業期間の生活の負担軽減を図り、資格取得を容易にするため、給付金を支給します。	母子・父子家庭 高等職業訓練 促進給付金の 支給の実施	9件 7,578千円 (H30実績)	現状維持	子育て支援課
母子・父子寡婦 福祉 資金の貸付申請 の受理等	経済的な自立や児童の修学などで資金が必要となったときに、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく福祉資金の貸付の申請の受理等を行います。	母子・父子寡婦 福祉資金の貸 付の申請の受 理等の実施	27件 18,134千円 (H30実績)	現状維持	子育て支援課



(3) 障がい児への支援

■現状

- ◇すべての子育て家庭が、穏やかで安定した暮らしの中で子育てしていくことが可能となるよう社会的な支援体制を充実させる必要があります。
- ◇本市では「栃木市障がい福祉プラン」に基づき、乳幼児健康診査と保健指導などでの障がいの早期発見、早期療育支援に努めるとともに、小中学校における特別支援教育を推進するため、特別支援教育支援員を配置しサポートを行うなど、障がい児施策を展開しています。
- ◇障がいや発達に特別な支援が必要な子どもが、身近な地域で安心した生活を送るためには、一人ひとりの多様なニーズに応じた支援体制が必要となります。

■今後の方向性

- 社会参加と自立を促進するため、発達段階や障がいの程度に応じた療育・教育環境を確保します。
- 関係機関との連携により早期発見、早期療育に取り組みます。
- 障がい児を持つ保護者や家庭の負担の軽減を図ります。
- 学校や関係機関が連携を取りながら、相談体制やケアマネジメントによるサービス提供や情報提供の充実を図ります。

事業内容

①障がい児施策の充実

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
障がい児の補装具交付	障がい児の失われた身体機能を補うため、補聴器・義足・車椅子等の補装具を交付します。	障がい児の補装具交付の実施	24件 (H30実績)	支給体制維持	障がい福祉課
障がい児の日常生活用具給付	在宅の重度の障がい児に、日常生活がより円滑に行われるための用具を給付します。	重度の障がい児の日常生活用具給付の実施	281件 (H30実績)	支給体制維持	障がい福祉課
障がい児通所支援 ①児童発達支援 ②医療型児童発達支援 ③放課後等デイサービス	障がい児に対し、通園による日常生活における基本動作の指導及び集団生活への適応訓練を実施します。	障がい児通所支援の実施	① 198人 ② 0人 ③ 217人 (H30実績)	支援体制維持	障がい福祉課
障がい福祉サービス ①短期入所 ②日中一時支援	保護者の疾病等の理由により、家庭において障がい児を一時的に介護できないとき、入所施設及び通所施設で一時的に預かる事業を実施します。	障がい福祉サービスの実施	① 13人 ② 141人 (H30実績)	支援体制維持	障がい福祉課

②障がい児支援体制のサポート

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
栃木市障がい者計画	障がいのある人のライフステージに応じた適切な支援を一貫して継続的に提供し、すべての人がいきいきと地域で生活できる社会の実現を目的として策定します。	子ども・子育て支援事業計画と調和が保たれたものとして策定する	H30.3月策定	R6.3月策定	障がい福祉課
専門相談事業	医師、臨床心理士等による相談を実施し、発達や心の問題について専門的なアセスメントを行い、家族や教育・支援機関が子どもに対して適切な関わりや支援を継続できるよう、サポートしていきます。	相談の実施	面接相談件数 784件 知能検査件数 75件 言語検査件数 80件 (H30実績)	相談体制維持	子育て支援課
園・学校・学童巡回相談	こどもサポートセンターにおいて、発達や心の問題に関する相談を受け、保育園、幼稚園、小・中学校等への巡回を実施し、医師や臨床心理士等の専門的評価に基づく助言を行います。	相談の実施	巡回相談回数 125回 (H30実績)	相談体制維持	子育て支援課
未就学児ことばの教室 よみかき教室 いろどり教室	こどもサポートセンターにおいて、子どもの発達や心の問題に関する保護者の相談を受け、専門的評価に基づく支援を行います。	相談の実施	未就学児ことばの教室延人数： 1,718人 いろどり教室延人数：1,780人 よみかき教室延人数：132人 (H30実績)	相談体制維持	子育て支援課
発達相談等への専門職員の派遣	発達障がい等を早期に見つけて療育の場につなげるため、乳幼児・5歳児発達相談等へ、こどもサポートセンターの職員を派遣します。	発達相談等への専門職員の派遣の実施	派遣回数58回 (H30実績)	派遣体制維持	子育て支援課
学校支援員派遣事業	各小中学校に、学校支援員を配置し、個別な支援を必要とする児童生徒を支援します。	学校支援員派遣事業の実施	支援員数61人 (H30実績)	現状維持	学校教育課

(4) 各種相談機関の機能の充実

■現状

- ◇核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、子育てが孤立化し、負担感が増しています。
- ◇少子化の進行により、子ども同士はもちろんのこと、子育て世代の交流の機会が少なくなっています。
- ◇地域で気軽に相談できるような支援体制の充実が必要です。
- ◇対面式の面接を望む意見が多いことから、個々のケースに適した個別相談・訪問相談ができる体制づくりが必要です。

■今後の方向性

- 家庭児童相談員室による専門的な相談に加え、身近な場所で子どもと一緒に遊んだり、気軽に子育てに関する話ができたりする、保護者が「ほっ」とできる場を提供します。
- 地域で、子育てに対する不安の軽減やストレスの解消につながるような、保護者のリフレッシュを目的とした事業を実施し、精神的な疾病になることを予防します。

事業内容

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
子育て相談	子育てについて相談・助言を行い、育児不安の軽減を図り、前向きに育児ができるようにするため、保健師や栄養士等による個別相談を実施します。	相談の実施	13,950人 (H30実績)	相談本数維持	健康増進課
家庭児童相談室	家庭相談員が、子ども(0歳~17歳)とその家族のいろいろな悩みについて相談を実施します。	家庭児童相談の実施	家庭相談員2名 相談延件数 4,398件 (H30実績)	相談本数維持	子育て支援課
婦人相談 (ドメスティック・ バイオレンス相談)	婦人相談員が、日常生活上の問題や離婚、配偶者からの暴力、就労など、女性の様々な悩み事についての相談を実施します。	婦人相談の実施	婦人相談員3名 (H30実績)	相談本数維持	子育て支援課

第5章 子ども・子育て支援の取り組み

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
子育て支援マイサポートチーム	子育て支援コーディネーターが定期的に子育ての状況や家庭のニーズを確認し、児童が18歳になるまで切れ目なく家族を支えていきます。	登録制による保護者相談の実施	マイサポートチーム登録者数 380人 (H30実績)	登録者数 1,000人	子育て支援課
こどもサポートクラブ	こどもサポーター（ボランティア）の協力のもと、地域での仲間づくりや社会性の伸長を目的としたクラブ活動を行います。児童をサポートするために臨床心理士等も参加します。	申込制によるクラブ活動の参加	参加延人数 593人 (H30実績)	参加延人数 800人	子育て支援課
啓発活動・研修事業	こどもサポートセンターにおいて、子どもの支援に関する情報提供や各種啓発活動を行います。また、支援者や保護者のための各種研修事業を行います。	啓発活動・研修事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・アートセミナー 参加者 304人 ・講演会講師派遣 19回 ・支援者研修 5回 ・保護者研修 4回 (H30実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・アートセミナー 参加者 320人 ・講演会講師派遣 20回 ・支援者研修 5回 ・保護者研修 5回 	子育て支援課
ひとり親家庭等相談	母子・父子自立支援員が、ひとり親家庭等が抱えている悩みや就労の相談・支援・情報提供を実施します。	ひとり親家庭等相談の実施	母子・父子自立支援員3名 支援延件数 2,030件 (H30実績)	現状維持	子育て支援課
青少年相談	青少年及びその家族に対し、非行問題・いじめ・不登校などについて相談を実施します。	相談の実施	青少年相談員 2名	現状維持	生涯学習課
家庭教育相談	小・中・高校生を抱える家族の悩みの相談を実施します。	相談の実施	相談対応職員 2名	現状維持	生涯学習課

(5) 経済的支援対策の充実

■現状

- ◇保護者は、妊娠・出産期から、子どもの日々の成長を見守ることで、子どもを持つこの上ない喜びを感じている反面、子どもたちが社会人として自立するまでの経済的負担に対する不安が大きくなっています。
- ◇本市では、児童手当の支給をはじめ、保育園における保育料の軽減、幼稚園就園や小中学校就学にあたっての援助、医療費の一部助成などを実施しています。
- ◇今後も、厳しい財政状況の中において、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに向けた経済的支援を、いかに効果的に実施できるかが課題です。

■今後の方向性

- 少子化への対応や健全な児童の育成のため、適正な経済的支援に努めます。
- 令和元年10月より幼児教育・保育の無償化制度がスタートしており、保護者への適切な情報提供に努めます。

事業内容

①経済的支援

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
児童手当の支給	中学校卒業までの子どもを養育している保護者等に対して、児童手当を支給します。	児童手当の支給	受給者： 10,867人 支給額： 2,307,495千円 (H30実績)	対象者への支給 (国県事業)	子育て支援課
赤ちゃん誕生祝金	第2子以降のお子さんが誕生した家庭に、赤ちゃん誕生祝金を支給します。	祝金の支給	527件 6,840千円 (H30実績)	制度の継続	子育て支援課

②ひとり親家庭への経済的支援

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
児童扶養手当の支給	父又は母と生計を同じくしていない子どもを養育している家庭等の生活の安定と自立促進のため、保護者に対して手当を支給します。	児童扶養手当の支給	受給者： 977人 支給額： 477,459千円 (H30実績)	対象者への支給 (国事業)	子育て支援課

第5章 子ども・子育て支援の取り組み

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
遺児手当の支給	父母の一方又は両方が死亡した義務教育終了前の子どもの健全育成のため、遺児手当を支給します。	遺児手当の支給	受給者： 40人 支給額： 1,950千円 (H30実績)	対象者への支給 (県事業)	子育て支援課
ひとり親家庭医療費助成	ひとり親家庭及び父母のいない子どもに、医療費の自己負担分を助成します。	ひとり親家庭医療費助成の実施	対象者： 1,500人 支給額： 36,059千円 (H30実績)	制度の継続	保険年金課
就学支援 (母子父子寡婦福祉資金の貸付の申請の受理等)	ひとり親家庭等を対象に、子どもの教育に関する資金貸付の申請の受理等を行います。	母子父子寡婦福祉資金貸付の申請の受理等の実施	21件 16,305千円 (H30実績)	制度の継続	子育て支援課

③保育料・教育費への経済的支援

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
幼児教育・保育無償化	3～5歳までの全ての子ども及び0～2歳までの住民税非課税世帯の子どもについての幼稚園、保育園、認定こども園等の利用者負担額を無償化します。 また、幼稚園、認定こども園等の在園児で「保育の必要性の認定」を受けた者が利用する預かり保育や「保育の必要性の認定」を受けた「認可保育所等を利用できていない者」が利用する認可外保育施設等の利用料も無償化の対象とします。	幼児教育・保育無償化の実施	実施なし	認定こども園 18園 保育園 10園 小規模保育施設 2園 認可外保育施設 18園 (特定子ども・子育て支援施設等確認申請書の届出数)	保育課
保育料負担の軽減	同時に2人以上の子どもが保育園に在籍している場合に、2人目の子どもに対して、市が定める基準の保育料の一部を負担します。	保育料一部負担の実施	延7,968人 補助額 88,507千円	延4,476人 補助額 61,710千円	保育課
副食費の免除	市町村民税所得割合算額77,200円未満の世帯の副食費および第3子以降の全所得階層の副食費を免除します。	副食費免除の実施	実施なし	883人	保育課
第3子以降保育料免除事業	子どもを3人以上養育する保護者に対し、第3子以降の子どもの保育料を無料化します。	第3子以降保育料免除の実施	270人 免除額 60,686千円	41人 免除額 25,059千円	保育課

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
就学援助事業	経済的理由により就学困難な小中学校の児童生徒に、学用品費、学校給食費、医療費等の費用を援助します。	就学援助の実施	880人 補助額65,778千円 (H30実績)	現状維持	教育総務課
遠距離通学児童生徒通学費補助事業	保護者の経済的な負担軽減を図ります。	遠距離通学児童生徒通学費補助の実施	15人 補助額213千円 (H30実績)	現状維持	教育総務課
奨学金制度	経済的理由により修学困難な方に、高等学校・専修学校高等課程・専門課程・短期大学・大学の修学に係る奨学金を貸付します。	奨学金制度の実施	22人 貸付金額5,904千円 (H30実績)	現状維持	教育総務課
入学資金融資	私立高等学校・私立短期大学・私立大学に入学する際の、入学資金融資をあっせんします。	入学資金融資の実施	1人 融資決定額790千円 (H30実績)	現状維持	教育総務課
通学者定期券等購入費補助事業	東武鉄道で東京圏へ通学する学生(大学・短期大学・専修学校)に、通学用定期券等の購入費用を補助します。	通学者定期券等購入費補助金の交付の実施	対象者119人 補助額2,195千円 (H30実績)	対象者150人	地域政策課

④障がい児への経済的支援

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
タクシー利用券交付	障がい児のタクシー利用の際の費用を一部助成します。	タクシー利用券交付の実施	7人 (H30実績)	15人	障がい福祉課
特別児童扶養手当の支給	精神又は身体に障がいのある20歳未満の児童を養育している方へ手当を支給します。(県で支給)	特別児童扶養手当支給の実施	258人 (H30実績)	350人	障がい福祉課
障がい児福祉手当の支給	常時介護を必要とする在宅の重度障がい児へ手当を支給します。	障がい児福祉手当支給の実施	59人 支給額10,320千円 (H30実績)	支給体制維持	障がい福祉課
重度障がい児支援手当の支給	心身に重度の障がいのある20歳未満の児童を扶養している保護者へ手当を支給します。	重度障がい児支援手当支給の実施	131人 支給額4,470千円 (H30実績)	105人 支給額3,780千円	障がい福祉課
特定疾患者介護手当の支給	原因不明や治療方法の確立していない難病にかかっている方又はその介護者へ手当を支給します。	特定疾患者介護手当支給の実施	138人 (20歳未満) (H30実績)	170人 (20歳未満)	障がい福祉課

第5章 子ども・子育て支援の取り組み

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
重度心身障がい者医療費助成	重度心身障がい者の方が医療保険により受診した場合の医療費の自己負担分を助成します。	重度心身障がい者医療費助成の実施	対象者： 3,033人 支給額： 345,016千円 (障がい者全体の実績) (H30実績)	現状維持	保険年金課
特別支援教育就学奨励費補助事業	市立小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、負担能力の程度に応じて、必要な学用品費等の費用を補助します。	特別支援教育就学奨励費補助の実施	222人 補助額： 9,449千円 (H30実績)	現状維持	教育総務課

⑤医療費への経済的支援

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
妊産婦医療費助成	妊産婦の医療費の自己負担分を助成します。	妊産婦医療費助成の実施	対象者： 1,670人 支給額： 31,683千円 (H30実績)	現状維持	保険年金課
不妊治療費助成事業	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、医療保険適用外治療費の一部を助成します。	不妊治療費助成の実施	助成件数 137件 (H30実績)	現状維持	保険年金課
不育症治療費助成事業	不育症治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、医療保険適用外治療費の一部を助成します。	不育症治療費助成の実施	助成件数 3件 (H30実績)	現状維持	保険年金課
こども医療費助成	子どもの医療費の自己負担分を助成します。	こども医療費助成の実施	対象者： 19,643人 支給額： 565,638千円 (H30実績)	現状維持	保険年金課
出産育児一時金	栃木市国民健康保険の被保険者の方が出産したときに、出産育児一時金を支給します。	出産育児一時金の支給	支給件数： 132件 支給額： 54,283千円 (H30実績)	現状維持	保険年金課

⑥その他経済的負担軽減

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
ベビーバスの貸出	生後1か月以内の新生児がいる方にベビーバスを貸出します。	ベビーバスの貸し出し	94件 (H30実績)	現状維持	健康増進課

(6) 外国につながる幼児への支援

■現状

◇国際化の進展に伴い、海外から帰国した幼児や外国人の幼児、両親が国際結婚の幼児など、いわゆる外国につながる幼児の増加が見込まれています。

◇日本語でのコミュニケーションが困難な家庭の支援体制の充実が必要です。

■今後の方向性

- 就園に必要な手続き・園児募集の状況等の外国語による案内など、就園及び事業の利用に関する情報へのアクセスの向上を図ります。
- 通訳派遣等の外国語対応支援など、外国につながる子どもを受け入れる教育・保育施設等の事業者を支援します。

事業内容

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
外国につながる幼児への入園案内	外国語による入園案内等を作成し、外国人の幼児等の入園手続きの支援を行います。	外国語による入園案内等の作成	日本語のみ	2か国語 (英語、スペイン語など)	保育課
保育体制強化事業	保育所等が通訳等を活用する場合に要する経費を助成します。	保育体制強化事業の実施	0園	1園程度 (民間施設からの申請に基づき実施)	保育課



基本施策5. 仕事と生活の両立の推進

妊娠や出産を機に仕事を断念する女性は、依然として少なくありません。仕事と子育てを両立させるためには、企業・事業主による労働環境の改善とともに、夫婦が互いに協力し、家事や育児に取り組んでいくことが必要です。

すべての人が、仕事と家庭生活のバランスがとれる多様な働き方を選択できるよう、事業者や労働者を対象に、職場意識や男女の役割分担意識の改善を図る広報や情報提供を進めるとともに、男性の育児参加促進について啓発を行っていきます。

(1) 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し

■現状

- ◇近年の核家族化の進行に伴い、共働き世帯の増加や生活様式の多様化などにより、保育サービスの需要は増加してきました。
- ◇就業形態も多様化し、サービス業などの就業比率が高まったことにより、延長保育などの需要が高まっており、さらに、母親が急な用事の場合に子どもを預けるだけでなく、母親の育児負担を軽減するためにも、一時預かり保育などの特別保育サービスは欠かせないものとなってきました。

■今後の方向性

- 保護者の就労形態の多様化や、疾病、育児疲れの解消等の理由による多様な保育需要の高まりに対応するため、多様で良質な保育サービスの充実を図ります。
- 男女ともにワーク・ライフ・バランスの取れた環境整備を実現するため、男女雇用機会均等法、育児休業法等の普及を図るとともに、事業所に対する意識啓発に努めます。

事業内容

①仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
「カエル！ジャパン」キャンペーンの推進	社会全体で仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に取り組むため、国民運動「カエル！ジャパン」キャンペーンの広報・啓発を実施します。	キャンペーンの啓発活動	ホームページでの情報提供	ホームページでの情報提供	商工振興課
働き方の見直し等の広報・啓発	労働者、事業主、地域住民等の意識を変えるため、男女共同参画広報紙の発行等により、働き方の見直しについての広報・啓発を実施します。	働き方の見直しについての啓発活動	広報紙の発行年1回	広報紙の発行年1回	人権・男女共同参画課

②企業への意識啓発

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
企業への意識啓発	国・県等において実施されている仕事と家庭の両立を支援する様々な制度の効果的な活用を図り、情報提供や広報・啓発活動を実施します。	企業への意識啓発	パンフレット配布、広報紙、ホームページでの情報提供	パンフレット配布、広報紙、ホームページでの情報提供	商工振興課
「いい仕事いい家庭つぎつぎとちぎ宣言」事業	県による、従業員の仕事と家庭の両立を応援するために、企業や事業所がこれから取り組もうとする内容を宣言する事業です。	「いい仕事いい家庭つぎつぎとちぎ宣言」事業の実施	ホームページでの情報提供	ホームページでの情報提供	商工振興課

③労働者への意識啓発

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
労働者への意識啓発	仕事と家庭の両立を支援するための情報提供や広報・啓発活動を実施します。	労働者への意識啓発	パンフレット、ホームページでの情報提供	パンフレット、ホームページでの情報提供	商工振興課



(2) 仕事と子育ての両立の推進

■現状

- ◇女性の社会進出が進み、共働きの家庭は増えています。しかし、結婚や出産をめぐる女性の環境は十分に整っているとは言えず、女性が働き続けることは依然として困難です。
- ◇結婚、出産しても働き続けることができ、職業生活と家庭生活を両立していくために、これまでの仕事優先であった働き方を見直す（ワーク・ライフ・バランス）とともに、女性に集中しがちな育児や家事の負担を家族で協力していく体制づくりや、職場での理解と協力などが必要となっています。
- ◇育児や家事、行事参加のための休暇取得、定時帰宅、早退などを、子育て家庭の労働者が気後れすることなく実行できる環境、また、雰囲気づくりが求められており、そのための制度づくりや職場と家庭の理解と協力の啓発が必要です。
- ◇本市では平成30年3月に「とちぎ市男女共同参画プラン（第2期計画）」を策定し、女性の活躍推進、男女共同参画社会の実現を目指し、各種講座やセミナーの開催、多様な働き方に関わる広報・啓発活動を実施しています。また、男性の育児参加を促進するため、両親教室などを行っています。
- ◇今後も、働き方の見直しに係る企業等への啓発活動、男性の育児参加などを進めていく必要があります。

■今後の方向性

- 仕事と子育てが両立できるような職場の環境づくりを促進するために企業等への情報提供、普及啓発に努めます。
- 出産、子育てのために退職した女性の再就職の支援に努めます。
- 働き方の見直しやワーク・ライフ・バランスの考え方の普及啓発に努めるとともに、子育てに対する地域の意識の向上を図ります。

事業内容

①男女共同参画の意識の啓発

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
男女共同参画プラン（第2期計画）	男女が性別を理由に差別されることなく、個性や能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、取り組みを進めていくための施策の指針を策定し、事業を実施します。	男女共同参画プランの実施	プランに基づく事業の実施	プランに基づく事業の実施	人権・男女共同参画課
男女共同参画都市宣言	市民と行政が一体となった男女共同参画社会づくりに取り組む機運を醸成し、その取り組みの姿勢を市内外に発信するため、男女共同参画都市を宣言します。	男女共同参画都市宣言	実施済（H27.11.27）	実施継続	人権・男女共同参画課

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
男女共同参画週間	男女共同参画に対する理解を深めてもらうため、パネル展示やリーフレット配布等の啓発活動を実施します。	男女共同参画週間の実施	「とちぎ市男女共同参画のつどい」開催 標語等の募集・表彰	「とちぎ市男女共同参画のつどい」開催 標語等の募集・表彰	人権・男女共同参画課
とちぎ市男女共生大学	男性も女性も各自の能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現をめざして、講座を実施します。	開催回数 受講者数	開催8回 受講者数45人 (H30実績)	開催7回 受講者数60人	人権・男女共同参画課

②企業における両立支援

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
企業における両立支援の啓発	仕事と子育てが両立できる職場環境整備を促進するため、企業への情報提供や広報・啓発活動を実施します。	企業における両立支援の啓発	国、県が主催するセミナー等の広報紙、HPでの情報提供	国、県が主催するセミナー等の広報紙、HPでの情報提供	商工振興課 人権・男女共同参画課
栃木市就業安定対策協議会	市内企業及び関連団体の代表者で組織し、安定した就労の促進と職場内における人権問題の早期解決を目的として、情報提供・各種事業・啓発活動を実施します。	栃木市就業安定対策協議会の実施	年1回の実施	年1回の実施	商工振興課
子育て応援企業登録制度の推進	子育て支援の取り組みを実施、又は実施しようとする企業を市に登録し、PR等の支援をします。	登録企業数	77企業 (H30実績)	87企業	子育て支援課

③地域における両立支援

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
地域における両立支援の啓発	仕事と子育てを両立するための地域環境づくりと、子育て支援に対する意識向上を図るための情報提供や広報・啓発活動を実施します。	地域における両立支援の啓発活動の実施	HPでの情報提供	HPでの情報提供	人権・男女共同参画課

④家庭における両立支援

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
家庭における両立支援の啓発	夫婦が協力して子育てしていくという意識の向上を図るための情報提供や広報・啓発活動を実施します。	家庭における両立支援の啓発活動の実施	男女共同参画推進のための啓発用広報紙の配布	男女共同参画推進のための啓発用広報紙の配布	人権・男女共同参画課

⑤父親の育児参加促進

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
両親（母親）教室	両親（母親）教室への父親の参加を促し、親の役割・妊婦疑似体験・赤ちゃんの世話やお風呂の入れ方・情報交換を実施します。	両親教室への父親参加者数	3種類の内容で実施 合計23回 父親の参加者数 168人 (H30実績)	増加	健康増進課

⑥育児休業制度の周知

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
育児休業制度の周知	育児休業制度の周知と、育児休業等を理由とする不利益取り扱いを未然に防止するための広報・啓発を実施します。	育児休業制度の広報・啓発活動の実施	リーフレット等の配布	リーフレット等の配布	商工振興課

⑦再雇用特別措置の周知

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
ハロー・ワーク (公共職業安定所)	就職を希望する人への情報提供・職業相談・職業紹介・講座やセミナーを開催し、仕事探しや就職準備のバックアップをします。	情報提供の実施	市内1か所 毎週発行している「ハローワークとちぎ」求人情報を窓口を設置	市内1か所 支援機関についての情報提供の実施	商工振興課
ジョブモールとちぎ	様々な求職者に対し、栃木労働局と連携して総合的な相談やキャリアカウンセリング、職業相談から職場定着までワンストップで支援しています。	情報提供の実施	宇都宮市1か所 支援機関についての情報提供の実施	宇都宮市1か所 支援機関についての情報提供の実施	商工振興課
パーティ (とちぎ男女共同 参画センター)	就職に悩む女性を対象に、キャリアアドバイザーによる相談・セミナーの開催・情報提供等を行います。	情報提供の実施	宇都宮市1か所	支援機関についての情報提供の実施	商工振興課

基本施策6. 子育てしやすい生活環境の整備

すべての子どもが健やかに安心して成長していけるよう、行政と住民が一体となって、地域環境の保全や創造を図り、社会や地域全体で子育てを支えていく環境づくりを進めます。

子育てしやすい良質な住宅や居住環境の整備、子どもと安心して出かけられる環境の整備、子どもが安全に育つことのできる環境の整備などを進めることにより、安心して子どもを産み、育てやすい生活環境づくりを推進します。

(1) 良質な居住環境の確保

■現状

◇地域において安全・安心で快適な住生活を営むことは子育て世帯の願いでもあります。また、子どもが健やかに成長するためには、生活の基盤となる居住環境を整備し、快適に生活できるまちづくりが非常に重要です。

◇子育て世帯の多様なニーズに対応した住宅の供給を促進することが必要であり、広くゆとりある住宅の確保に資する情報提供等に取り組んでいくことが必要です。

■今後の方向性

- 適切な市営住宅の維持管理に努めます。
- 子育て世帯や若年世帯向けの住宅供給情報提供及び住宅取得補助に努めます。

事業内容

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
特定公共賃貸住宅の提供	市営住宅の一部を特定公共賃貸住宅(公営住宅の入居収入基準を超え中堅所得世帯を対象とした住宅)とすることで、子育て家庭の良質な住宅確保を推進します。	特定公共賃貸住宅の提供の実施	平柳特定公共賃貸住宅 16戸 川原田特定公共賃貸住宅 14戸	平柳特定公共賃貸住宅 16戸 川原田特定公共賃貸住宅 14戸	建築住宅課
市営住宅の充実と情報提供	子育て世帯が安心して生活できるよう、市営住宅の充実とその情報提供を実施します。	情報提供の実施	市営住宅 838戸	市営住宅 778戸	建築住宅課
まちなか定住促進住宅新築等補助事業	まちなか(市街化区域等)に住宅を新築・購入した方に補助金を交付します。子どもの人数や年齢等による加算があります。	まちなか定住促進住宅新築等補助金の交付の実施	406件 補助額 125,735千円 (H30実績)	現状維持	地域政策課
多世代家族住宅新築等補助事業	市街化調整区域等に親子3世代以上で住むための住宅を新築・購入した方に対し補助金を交付します。	多世代家族住宅新築等補助金の交付の実施	108件 補助額 21,600千円 (H30実績)	現状維持	地域政策課

第5章 子ども・子育て支援の取り組み

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
結婚新生活支援補助事業	新婚夫婦が生活を開始するための新居の購入・賃借費用及び引越費用を補助します。(所得及び年齢に一定の要件があります。)	結婚新生活支援補助金の交付の実施	19件 補助額 5,160千円 (H30実績)	25件	地域政策課



(2) 安心して外出できる環境の整備

■現状

- ◇まちづくり全般において子どもの視点、子育て世帯の視点を取り入れ、子ども連れを含むすべての人が安心して快適に外出できるまちづくりが求められています。
- ◇市では、公共施設や道路において、早くからバリアフリー化やユニバーサルデザインによる整備、子どもや子ども連れの利用に配慮した設備の整備に取り組むとともに、民間建築物、民間事業者等に対してもバリアフリー化の指導をしてきました。

■今後の方向性

- 子どもや子ども連れを含むすべての人にやさしい都市施設（道路・公園）の整備に努めます。
- 子どもや子ども連れにでも安心して利用しやすい施設の整備に努めます。

事業内容

①バリアフリー化の推進

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
歩道・公園・公共施設等のバリアフリー化	子どもをはじめ誰もが安心して外出できるよう、段差解消や幅員の確保など、安全・快適で歩きやすい歩道の整備や、公園・公共施設等のバリアフリー化を実施します。	歩道・公園・公共施設等のバリアフリー化の実施	実施	増加	道路河川整備課 道路河川維持課 公園緑地課
マタニティマークの交付	妊娠初期の妊産婦は、外見から妊娠していることが分かりづらく周囲からの理解が得にくいため、マタニティマークを広く普及することで、周囲の妊婦への配慮を促し、妊産婦に対する気遣いへと優しい環境づくりを行います。	マタニティマークの普及啓発	マタニティマークを妊娠中に使用したことのあ る母親の割合 68.5% (H30実績)	増加	健康増進課

②子育て世帯にやさしい環境の整備

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
子育て世帯にやさしい施設の整備	公共施設・観光施設に、子育て世帯が安心して利用できるトイレを設置するなど、子育て世帯にやさしい施設整備を推進します。	子育て世帯にやさしい施設の整備	—	—	子育て支援課
公園施設の整備・維持管理・安全点検の実施	身近な場所で安全に遊べる公園、広場などの整備を推進します。また、施設の定期的な点検・清掃・修繕・改修により、快適に利用できる環境づくりに努めます。	公園施設の整備・維持管理・安全点検	312公園	現状維持	公園緑地課
赤ちゃんの駅の登録	授乳・オムツ替えのできる施設を登録し、ホームページ等で利用できる施設を周知します。	登録数	76か所 (H30実績) ホームページに掲載	80か所	子育て支援課
子育て情報の発信	子育てに関する情報をリーフレット等により発信します。また、子育て関連事業を動画化してホームページ等で公開することで、子育て家庭に対し、より分かりやすい発信に努めます。	子育て情報の発信	・リーフレット等：内容検討中 ・動画：制作数全28本 (R1見込)	情報発信の充実に努める。	子育て支援課



(3) 子どもたちの安全の確保

■現状

- ◇子どもが被害者となる事件や事故が多発しており、子どもの安全の確保が重要課題となっています。
- ◇地域防犯活動において、学校、幼稚園、保育園、自治会、家庭、警察署との連携強化や事件、事故、不審者などの情報共有化が求められています。
- ◇本市では、交通事故を未然に防ぐために、交通安全標識の設置や歩道の整備など道路環境の整備を進めています。また、子どもや保護者を対象とした交通安全教育や交通指導員による立哨指導を実施しています。
- ◇今後も、交通法規の遵守を徹底するための啓発と、子どもの視点に立った交通危険箇所の把握、改善が必要です。

■今後の方向性

- 子どもを対象とした交通安全教育を積極的に実施します。
- 子どもの安全を確保するため、通学路などにおける子どもの視点に立った交通安全対策に努めます。
- 子どもが巻き込まれる事件や事故をなくすため、自治会、地域住民、警察署をはじめとする関係機関、団体と連携して地域ぐるみの防犯意識の向上を図ります。
- 犯罪防止や交通安全確保のため、自治会と連携して防犯灯を設置します。

事業内容

①子どもの交通安全を確保するための活動

事業名	事業内容	考え方	市指標		担当課名
			現状値	目標値	
交通指導員	児童の通学路における交通安全の確保や、各種行事開催時における整理誘導、交通安全に関する広報活動を実施します。	交通安全の確保等の実施	委嘱 62人	委嘱 63人	交通防犯課
交通安全教育	交通事故を防止するために、幼稚園・小学校のみならず自治会・老人会等を対象に、交通教育指導員による体験・実践型の交通安全教育や交通安全教室を実施します。	開催回数 参加者数	52回 参加者 4,805人 (H30実績)	60回 参加者 6,000人	交通防犯課
交通安全運動	市民一人ひとりが交通ルールを順守し、交通マナーの一層の向上を図り、交通事故防止を推進するため、交通安全運動を実施します。	交通安全運動の実施	3回	3回	交通防犯課
自転車の安全利用	幼児・児童の自転車乗車時の乗用車用ヘルメットの着用の推進等、自転車の安全利用を推進します。	自転車の安全利用啓発活動の実施	交通安全こども自転車大会	交通安全こども自転車大会	交通防犯課

第5章 子ども・子育て支援の取り組み

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
通学路の安全点検	通学路における児童の安全を確保するため、学校、警察、道路管理者、地域が一体となり、危険箇所の抽出、点検、整備等の対策を推進します。	通学路の安全点検の実施	実施	現状維持	学校教育課 道路河川整備課 道路河川維持課 交通防犯課 大平地域づくり推進課 藤岡地域づくり推進課 都賀地域づくり推進課 西方地域づくり推進課 岩舟地域づくり推進課

②安全・安心なまちづくり

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
栃木地区防犯協会	栃木警察署管内1市1町で組織され、犯罪のない、明るい社会の実現のための事業と市民の防犯意識の広報・啓発を実施します。	委員数	委員15人	委員15人	交通防犯課
防犯灯の整備	市民の安全と犯罪の防止を図るため、自治会と連携しながら、必要な場所に防犯灯の整備をします。	設置数	設置 14,673灯	設置 15,500灯	交通防犯課
防犯カメラの設置	栃木駅及びその周辺における犯罪の予防等を図り、市民等の安全と安心を確保するため防犯カメラの設置運用を行います。	設置数	20台設置	22台設置	交通防犯課
不審者情報配信システムの広報	栃木警察署により、子どもを犯罪から守るための、携帯電話やパソコンのメール機能を利用した不審者情報に関するメール配信について情報提供をします。	不審者情報配信システムの広報活動	ホームページ等での広報	ホームページ等での広報	交通防犯課
安全な公園環境の確保	公園内の見通しを確保し、利用者の安全と犯罪の防止を図るため、適正な樹木管理を行います。	安全な公園環境の確保	312公園	現状維持	公園緑地課
子どもに関連ある施設の安全対策	保育園、学校、学童保育等の安全対策として、110番非常通報システムや防犯カメラ、電子錠等施設の特性に応じた対策を実施します。	子どもに関連ある施設の安全対策の実施	防犯カメラ: 保育園等2園 5台 児童館等3施設 3台 小・中学校10校 23台	新施設への防犯カメラの設置	子育て支援課 保育課 学校施設課

③子どもを犯罪等から守るための活動

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
防犯指導の実施	子どもの安全対策として、警察や学校・関係機関や団体と連携し、子どもへの防犯指導等を実施します。	防犯指導の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・登下校の危険に対する対処法の指導強化 ・教職員の立哨巡回指導 ・集団下校と下校指導の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・登下校の危険に対する対処法の指導強化 ・教職員の立哨巡回指導 ・集団下校と下校指導の強化 	学校教育課
防犯ブザーの配布	子どもを犯罪等の被害から守るため防犯ブザーを配布します。	配布数	対象 小学1年生 1,232人	対象 小学1年生	学校教育課
こども110番の家等の活用	子どもたちが身の危険を感じた場合に駆け込む緊急時の避難場所である「こども110番の家」や「SOSみんなの家」「キッズステーション」の普及支援を実施します。	設置場所等の広報活動	<ul style="list-style-type: none"> ・こども110番プレート配布 ・商店会連合会SOSみんなの家事業の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・こども110番プレート配布 ・商店会連合会SOSみんなの家事業の支援 	交通防犯課 商工振興課 学校教育課
スクールガードリーダーの配置	各小学校にスクールガードリーダーを配置し、通学路などの巡回・警備の指導、評価、学校安全ボランティア（スクールガード）に対する助言等を行い、児童生徒の登下校時の安全を確保します。	配置人数	配置 15人	配置 29人	学校教育課
防犯活動への支援	子どもや地域の安全を守るための防犯パトロール等を実施する自主防犯ボランティア団体等へ、備品の提供等の支援を実施します。	防犯活動への支援	実施	スクールガードリーダー増に伴い強化	交通防犯課 学校教育課



④子どもを取り巻く有害環境対策の推進

事業		市指標			担当課名
事業名	内容	考え方	現状値	目標値	
有害環境浄化活動	少年補導員による有害広告物の撤去活動、一斉特別補導等のパトロールの強化、立ち入り調査による有害図書・ビデオ等の確認指導を実施します。	有害環境浄化活動の実施	・有害広告物 除却活動 年10回 ・有害図書等 立入調査 年2回	・有害広告物 除却活動 年10回 ・有害図書等 立入調査 年2回	生涯学習課
情報教育	主体的に情報を選択、活用できる能力、情報処理能力、スマホ・SNS等に関する情報モラル等の情報活用能力を育てる情報教育を実施するため、担当者・指導者への研修会を実施します。	研修会回数	年1回 担当者対象 研修会	年1回 担当者対象 研修会	学校教育課
社会を明るくする運動	保護司会・更生保護女性会が中心となり、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪のない地域社会を築くため、強調月間である7月を中心として、市内イベント会場等での街頭啓発活動等を実施します。	社会を明るくする運動の実施	年1回	年1回	福祉総務課

第6章 計画の推進に向けて

1. 学校教育・保育の一体的提供と体制の確保

(1) 認定こども園の普及に係る基本的考え方

保護者が働いているか否かにかかわらず、0歳から就学前のすべての子どもが教育・保育を一体的に受けることのできる認定こども園を普及するとの方針に従い、本市では、平成30年度にはすべての幼稚園が認定こども園へ移行しました。保育園から認定こども園への移行については、事業者の意向を十分踏まえながら、必要に応じて移行に関する支援を行っていきます。

(2) 施設、事業者等との連携方策

①教育・保育施設及び地域型保育事業者との連携

教育・保育施設は、地域型保育事業者、地域子ども・子育て支援事業者等と連携し、必要に応じ、保育の提供等に関する支援を行うこととします。地域型保育事業者は、満3歳以降も適切かつ質の高い教育・保育を継続的に利用できるよう、教育・保育施設との連携を図ります。

②保育園、認定こども園と小学校の連携

乳幼児期の発達は連続性を有しており、また、幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものとなります。幼児期と学童期における子どもの育ちの連続性を確保するため、個人情報であることを十分に留意した上で、子どもの発達の過程や健康状況等を記録した情報を共有していきます。また、保育園、認定こども園と小学校の交流やそれぞれ教職員の合同研修を行います。

③幼児教育・保育無償化に係る認可外保育施設との連携

令和元年10月1日から実施された幼児教育・保育無償化に伴い「保育の必要性の認定」を受けた「認可保育所等を利用できていない者」については、認可外保育施設を利用する場合も無償化の対象となりました。このため、施設等利用給付の円滑な実施の確保ができるよう認可外保育施設との連携を図ります。

2. 計画の進捗・評価

(1) 計画の進捗管理と計画の見直し

計画をより具体的なものとするため、また、計画の実施がその目的に照らして効果的であるかどうか等を検証するために、実施状況等の点検が不可欠となります。

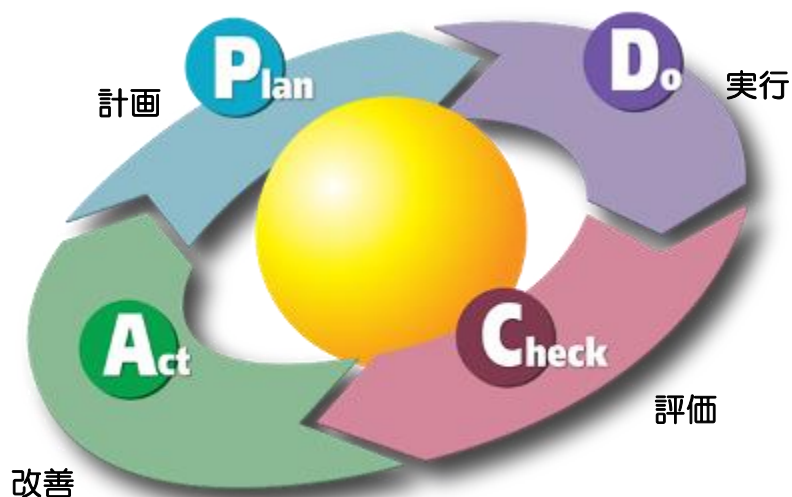
計画の進行管理は、計画の進捗状況の把握・点検と目標達成状況の評価を行い、取り組みの改善につなげていきます。計画に基づく子育て施策の推進にあたっては、様々な社会状況などを踏まえながら、PDCA（PLAN・計画→DO・実行→CHECK・評価→ACTION・改善）を行うことにより目標の実現を目指していきます。

評価については、事業の実績や指標などを用いて評価を実施し、必要に応じて計画の見直しを行います。その後、計画期間の最終年度において、総括的な最終評価を行います。

(2) 財源の確保

本計画を進めるにあたり、国・県の交付金や補助金等の事業を取り入れるよう努めるとともに、子ども未来基金を有効に活用し、事業の安定的な運営ができるよう配慮します。

■PDCAサイクルの概念図



資料編

1. 計画策定の経過

月 日	会 議 名 等	内 容
平成30年11月6日	栃木市子ども・子育て会議	<ul style="list-style-type: none"> 第二期栃木市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査の実施について
平成30年11月30日 ～12月17日	子ども・子育て支援ニーズ調査	<ul style="list-style-type: none"> 就学前児童保護者調査 小学生保護者調査
平成31年2月26日	栃木市子ども・子育て会議	<ul style="list-style-type: none"> 第二期栃木市子ども・子育て支援事業計画策定に係る量の見込みについて 特定教育・保育施設、特定地域型保育事業の利用定員の設定について 第二期栃木市・子ども子育て支援事業計画の構成等について
令和元年7月4日	栃木市子ども・子育て会議	<ul style="list-style-type: none"> 第二期栃木市子ども・子育て支援事業計画に係る推計人口及び量の見込みについて 第二期栃木市子ども・子育て支援事業計画の構成等について
令和元年9月26日	子ども・子育て支援事業計画作業部会	<ul style="list-style-type: none"> 第二期栃木市子ども・子育て支援事業計画素案について
令和元年10月3日	子ども・子育て支援事業計画検討部会	<ul style="list-style-type: none"> 第二期栃木市子ども・子育て支援事業計画素案について
令和元年11月26日	栃木市子ども・子育て会議	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度子ども・子育て支援事業計画の実施状況について 第二期栃木市子ども・子育て支援事業計画案について 栃木市保育所等整備基本方針について
令和2年1月20日 ～令和2年2月19日	パブリックコメントの実施	<ul style="list-style-type: none"> 第二期栃木市子ども・子育て支援事業計画案についての意見募集
令和2年3月4日	栃木市子ども・子育て会議	<ul style="list-style-type: none"> 第二期栃木市子ども・子育て支援事業計画／栃木市保育所等整備基本方針について 特定教育・保育施設、特定地域型保育事業の利用定員の設定について

2. 栃木市子ども・子育て会議 委員名簿

上段：令和2年3月現在（策定時）

下段：令和5年3月現在（改訂時）

No	条例の区分		推薦団体名	氏名
1	1号委員	保護者	栃木市保育連合協議会	遠藤 香織 依田 彩
2			栃木市幼稚園 PTA 連合会	林 靖央 今野 充
3			栃木市 PTA 連合会	山田 晴久 永田 陽一
4	2号委員	子ども・子育て支援に関する事業に従事する者	栃木市幼稚園連合会	酒井 精一 船田 弘和
5			栃木市民間保育園連絡協議会	堀 昌浩
6	3号委員	学識経験者	國學院大學栃木短期大学	星 雄一郎
7	4号委員	公募委員		有馬 小枝子
8				小林 幸江 平木 直美
9	5号委員	関係行政機関の職員	栃木県県南児童相談所	佐山 恵子 小野 好邦
10			栃木市こども未来部	高橋 礼子 —
11	6号委員	その他市長が認める者	栃木中央地域会議	松本 真由美
12			栃木東部地域会議	穂坂 孝司
13			栃木西部地域会議	野尻 好恵 羽金 勝子
14			大平地域会議	黒田 愛美子
15			藤岡地域会議	野澤 和子
16			都賀地域会議	山本 文彦
17			西方地域会議	駒場 威
18			岩舟地域会議	高久 厚子 越沼 和子

第二期栃木市子ども・子育て支援事業計画

(令和2年3月)

(令和5年3月改訂)

発行／栃木市
編集／こども未来部子育て支援課
〒328-8686
栃木県栃木市万町9番25号
TEL 0282-21-2288
